

未来の世界シリーズ

- ▶ グローバル・ハイクオリティ成長株式ファンド(限定為替ヘッジ／為替ヘッジなし)
愛称: 未来の世界 追加型投信／内外／株式
- ▶ グローバル・ハイクオリティ成長株式ファンド(年2回決算型)(限定為替ヘッジ／為替ヘッジなし)
愛称: 未来の世界(年2回決算型) 追加型投信／内外／株式
- ▶ グローバル・ハイクオリティ成長株式ファンド(予想分配金提示型)(限定為替ヘッジ／為替ヘッジなし)
愛称: 未来の世界(予想分配金提示型) 追加型投信／内外／株式
- ▶ 新興国ハイクオリティ成長株式ファンド
愛称: 未来の世界(新興国) 追加型投信／内外／株式
- ▶ 先進国ハイクオリティ成長株式ファンド(為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)
愛称: 未来の世界(先進国) 追加型投信／内外／株式
- ▶ グローバルESGハイクオリティ成長株式ファンド(為替ヘッジなし)
愛称: 未来の世界(ESG) 追加型投信／内外／株式

2021年の振り返りと今後の運用方針

平素より未来の世界シリーズ*をご愛顧いただき誠にありがとうございます。

未来の世界シリーズは2020年から続く新型コロナウイルス感染拡大の状況のなか、「ハイクオリティ成長株式を割安時に買う」というファンドの運用方針を継続した運用を行いました。当資料では、2021年の株式市場および未来の世界シリーズの運用状況の振り返りと今後の運用方針についてご案内いたします。

* 未来の世界、未来の世界(年2回決算型)、未来の世界(予想分配金提示型)、未来の世界(新興国)、未来の世界(先進国)、未来の世界(ESG)を合わせて未来の世界シリーズといいます。

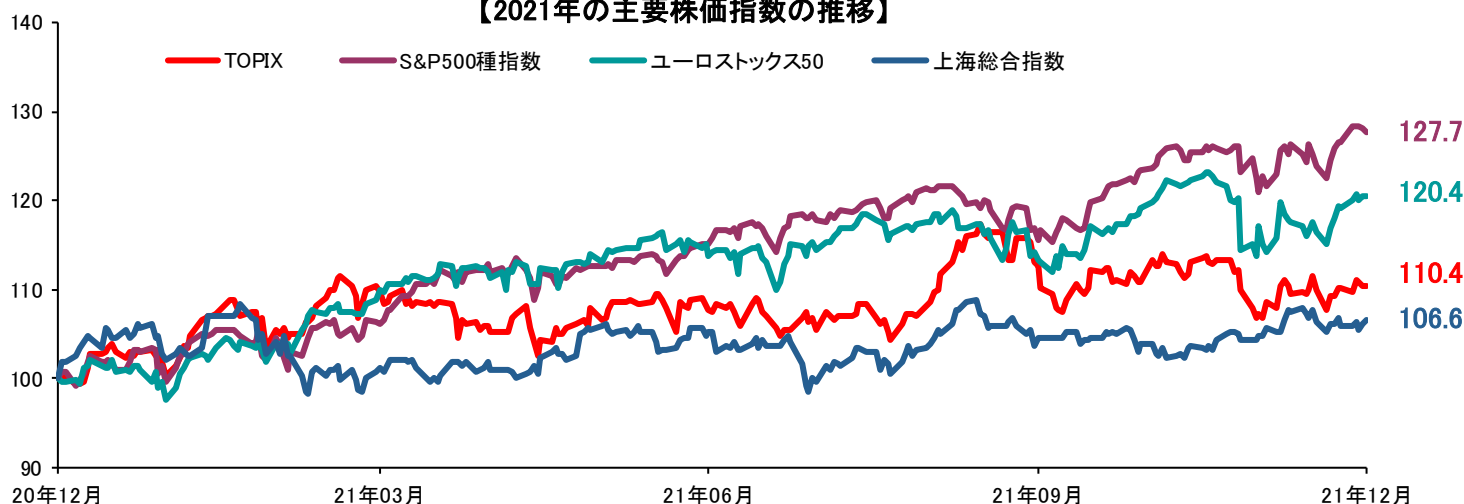
2021年の株式市場の振り返り

2021年1月から3月にかけては、米国における追加経済対策法の成立期待で上昇した一方、米国長期金利の上昇に対する警戒感から下落する局面もあり、まちまちの展開となりました。

その後は米国の追加経済対策法が成立したことやバイデン米大統領がインフラ整備に対する大規模な財政支出案を発表したこと、新型コロナウイルスワクチンの接種が進展したことなどを受け、上昇基調となりました。

年後半にかけては中国の不動産大手の債務不履行(デフォルト)懸念や米連邦公開市場委員会(FOMC)での金融緩和の縮小(テーパリング)の開始・加速、新型コロナウイルスの新たな変異株「オミクロン株」の確認などをを受けて下落する局面もありましたが、年を通じては総じて堅調な推移となりました。

【2021年の主要株価指数の推移】



※期間: 2020年12月30日～2021年12月31日(日次)、TOPIXは2021年12月30日まで、2020年12月30日の値を100として指数化。

※TOPIX、S&P500種指数、ユーロストックス50、上海総合指数は株式市場の動きを示す代表的な指数として表示しているものであり、未来の世界シリーズの各ファンドのベンチマークではありません。

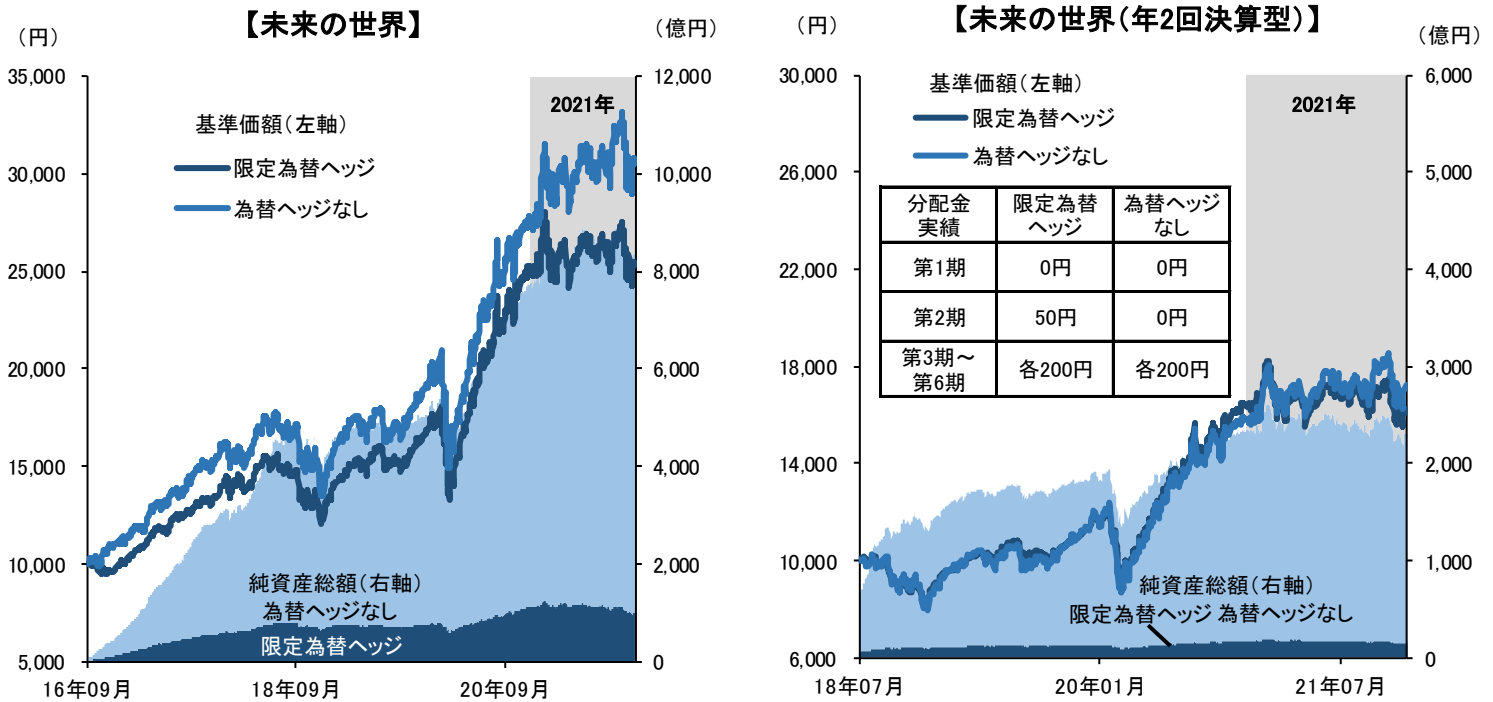
出所: ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

巻末の「当資料のお取り扱いについてのご注意」をご確認ください。



「未来の世界」「未来の世界(年2回決算型)」の基準価額および純資産総額の推移



※期間: 2016年9月29日(設定日前営業日)～2021年12月30日(日次)

※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。

※純資産総額は各ファンドの純資産総額を積み上げて表示しています。

※分配金実績は、1万口当たりの税引前分配金を表示しています。

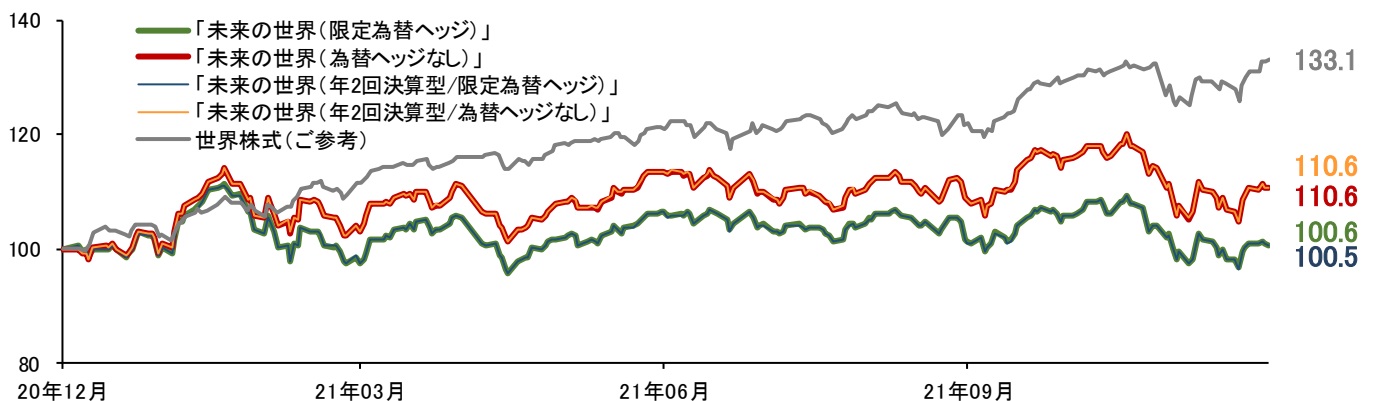
※運用状況によっては分配金が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。上記は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

※2021年12月30日時点で「未来の世界」の分配金実績はありません。

※期間: 2018年7月31日(設定日前営業日)～2021年12月30日(日次)

2021年における「未来の世界」「未来の世界(年2回決算型)」および世界株式(ご参考)のパフォーマンス推移

2021年の世界株式(ご参考)は上昇しました。そのようななか、「未来の世界」「未来の世界(年2回決算型)」は徹底したボトムアップ・アプローチにより、長期にわたり持続的で質の高い成長が期待できる企業を選別し、株価の割安度を重視して少数の銘柄へ集中投資を行っていく方針を継続しました。基準価額の上昇要因となった主な銘柄はEPAMシステムズ、アルファベット、エルメス・インターナショナルなどであり、基準価額の下落要因となった主な銘柄はTALエデュケーション・グループ、ウーバー・テクノロジーズ、ファーフエッチなどとなっています。(2021年11月30日時点)。EPAMシステムズは低コストで高品質のソフトウェアを大手企業に提供している企業です。システム業界が人材不足に悩むなかで、人材確保に強みがあると評価されたことや8月に通期計画を引き上げたことなどから株価は上昇しました。一方、ファーフエッチは世界中のデザイナーの Apparel 衣料品などを扱うファッション・eコマースサイトを運営する企業です。2月に発表した決算において好調な業績を発表しましたが、金利上昇を背景とした割高と評価される銘柄に対する売りを受け、株価は下落しました。



※期間: 【未来の世界(限定為替ヘッジ)、未来の世界(為替ヘッジなし)、未来の世界(年2回決算型/限定為替ヘッジ)、未来の世界(年2回決算型/為替ヘッジなし)】

2020年12月30日～2021年12月30日(日次)、2020年12月30日の基準価額を100として指数化(分配金再投資ベース)。

【世界株式】2020年12月29日～2021年12月29日(日次)、2020年12月29日の値を100として指数化。

※世界株式はMSCI AC ワールドインデックス(税引前配当込み、円換算ベース)を使用。MSCI AC ワールドインデックス(税引前配当込み、円換算ベース)

は世界株式市場の動きを示す代表的な指数として表示しているものであり、「未来の世界」「未来の世界(年2回決算型)」のベンチマークではありません。

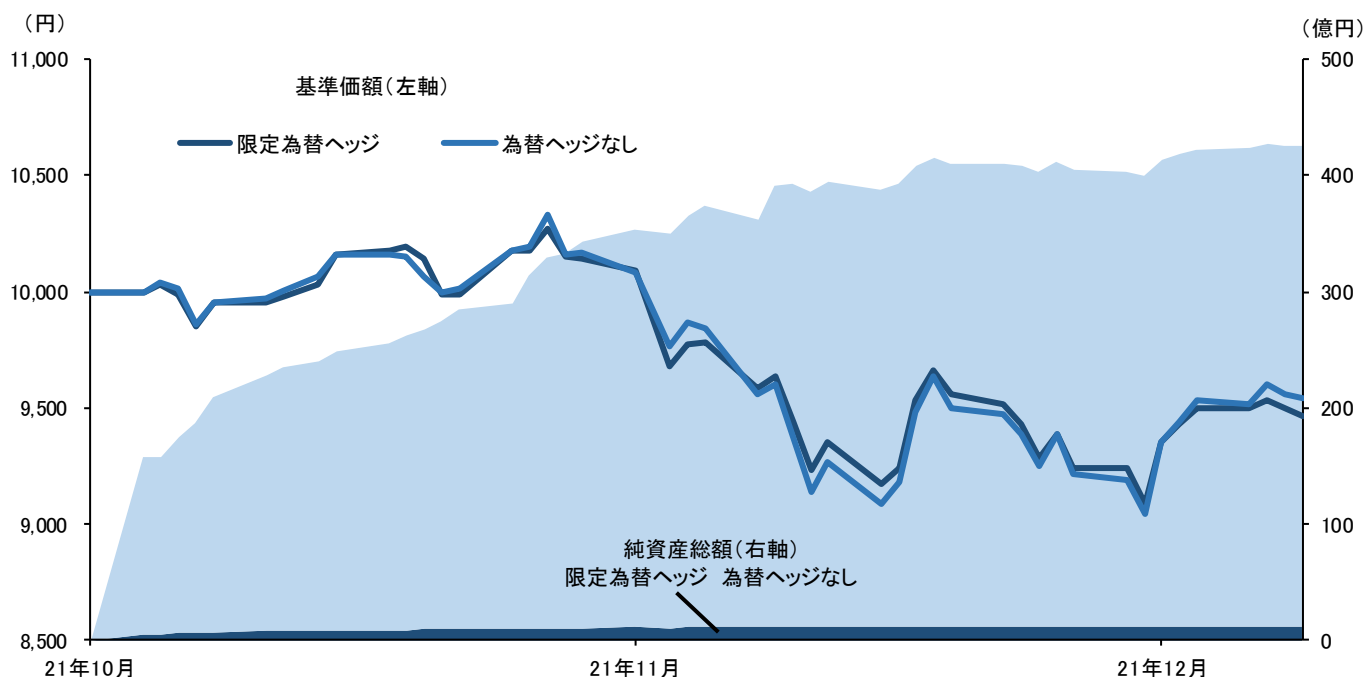
各ファンドが投資対象とする世界株式と、同指数に使用される世界株式の定義は異なります。

出所: ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。当該個別銘柄の提示は、取引の推奨を目的としたものではなく、各ファンドへの組入れまたは保有の継続を示唆・保証するものではありません。



「未来の世界(予想分配金提示型)」の 基準価額および純資産総額の推移



※期間: 2021年10月22日(設定日前営業日)～2021年12月30日(日次)

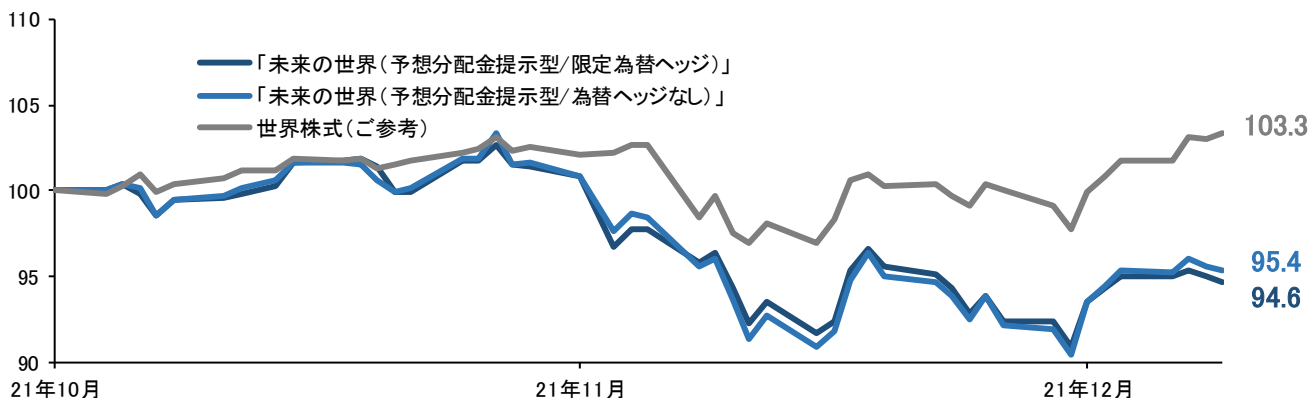
※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。

※純資産総額は各ファンドの純資産総額を積み上げて表示しています。

※2021年12月30日時点で「未来の世界(予想分配金提示型)」の分配金実績はありません。

設定日以降における「未来の世界(予想分配金提示型)」 および世界株式(ご参考)のパフォーマンス推移

当期間において、世界株式(ご参考)は上昇しました。そのようななか、「未来の世界(予想分配金提示型)」は、徹底したボトムアップ・アプローチにより、長期にわたり持続的で質の高い成長が期待できる企業を選別し、株価の割安度を重視して少数の銘柄へ集中投資を行っていく方針を継続しました。基準価額の上昇要因となった主な銘柄はエルメス・インターナショナル、アマゾン・ドット・コム、ショッピファイなどであり、基準価額の下落要因となった主な銘柄はマスターカード、ウーバー・テクノロジーズ、ビザなどとなっています。(2021年11月30日時点)。ショッピファイはカナダのeコマース・プラットフォーム企業です。提携先のフィンテック企業の決算が好調であったことやアクティブユーザーの大幅増加が好感され、株価は上昇しました。一方、ライドシェアの最大手であるウーバー・テクノロジーズは、11月に発表した決算は市場予想に沿った内容であったものの、出資先の滴滴出行(ディディ・グローバル)をめぐる不透明な状況が嫌気され株価は下落しました。



※期間:【未来の世界(予想分配金提示型/限定為替ヘッジ)、未来の世界(予想分配金提示型/為替ヘッジなし)】

2021年10月22日(設定日前営業日)～2021年12月30日(日次)、2021年10月22日の基準価額を100として指数化。

【世界株式】2021年10月21日～2021年12月29日(日次)、2021年10月21日の値を100として指数化。

※世界株式はMSCI AC ワールドインデックス(税引前配当込み、円換算ベース)を使用。MSCI AC ワールドインデックス(税引前配当込み、円換算ベース)は世界株式市場の動きを示す代表的な指数として表示しているものであり、「未来の世界(予想分配金提示型)」のベンチマークではありません。各ファンドが投資対象とする世界株式と、同指数に使用される世界株式の定義は異なります。

出所: ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。当該個別銘柄の提示は、取引の推奨を目的としたものではなく、各ファンドへの組入れまたは保有の継続を示唆・保証するものではありません。



「未来の世界」「未来の世界(年2回決算型)」 「未来の世界(予想分配金提示型)」のマザーファンドの組入上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	業種	組入比率
1	マスターカード	米国	情報技術	7.5%
2	サービスナウ	米国	情報技術	6.4%
3	DSV	デンマーク	資本財・サービス	5.8%
4	ウーバー・テクノロジーズ	米国	資本財・サービス	5.3%
5	アマゾン・ドット・コム	米国	一般消費財・サービス	5.0%
6	EPAMシステムズ	米国	情報技術	4.8%
7	シヨップファイ	カナダ	情報技術	4.8%
8	HDFC銀行	インド	金融	4.7%
9	ビザ	米国	情報技術	4.6%
10	メタ・プラットフォームズ*	米国	コミュニケーション・サービス	4.6%

*旧社名はフェイスブックとなります。

組入銘柄数: 38銘柄

※2021年12月末時点

※国・地域は、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントの基準に基づきます。

※組入比率は、組入株式評価額に対する割合です。

※業種は、世界産業分類基準(GICS)の業種分類に基づきます。

※上記はマザーファンド(グローバル・ハイクオリティ成長株式マザーファンド)の状況であり、各ファンドにおけるマザーファンドの組入比率により、個別銘柄の実質的な組入比率は異なります。

出所: モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

組入銘柄の評価ポイント

マスターカード(米国)

組入

未来の世界	未来の世界 (年2回決算型)	未来の世界 (予想分配金提示型)	未来の世界 (新興国)	未来の世界 (先進国)	未来の世界 (ESG)
○	○	○		○	○

【概要】

決済高がビザに次ぐ国際決済事業会社です。キャッシュレス化の進展等による業界の高成長の恩恵を享受し、ビッグデータ分析にも注力しています。

【評価ポイント】

キャッシュレス化の進展

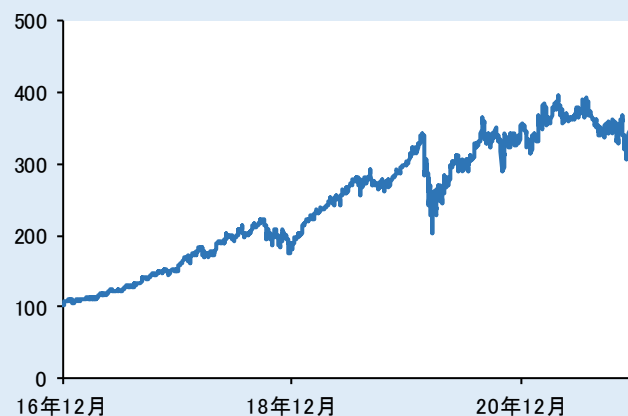
世界的にキャッシュレス化が進展するなか、そのスケールメリットを活かし、電子決済の中核企業として今後も成長していくとみています。

貸し倒れリスクのないビジネスモデル

同社はネットワークと決済処理システムの提供を行っています。与信業務を行わないため、貸し倒れリスクのないビジネスモデルとして評価しています。

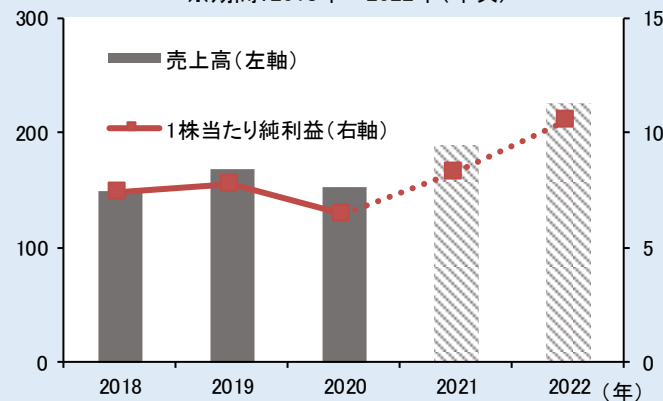
【株価推移】

(米ドル) ※期間: 2016年12月31日～2021年12月31日(日次)



【売上高および1株当たり純利益】

(億米ドル) ※期間: 2018年～2022年(年次) (米ドル)



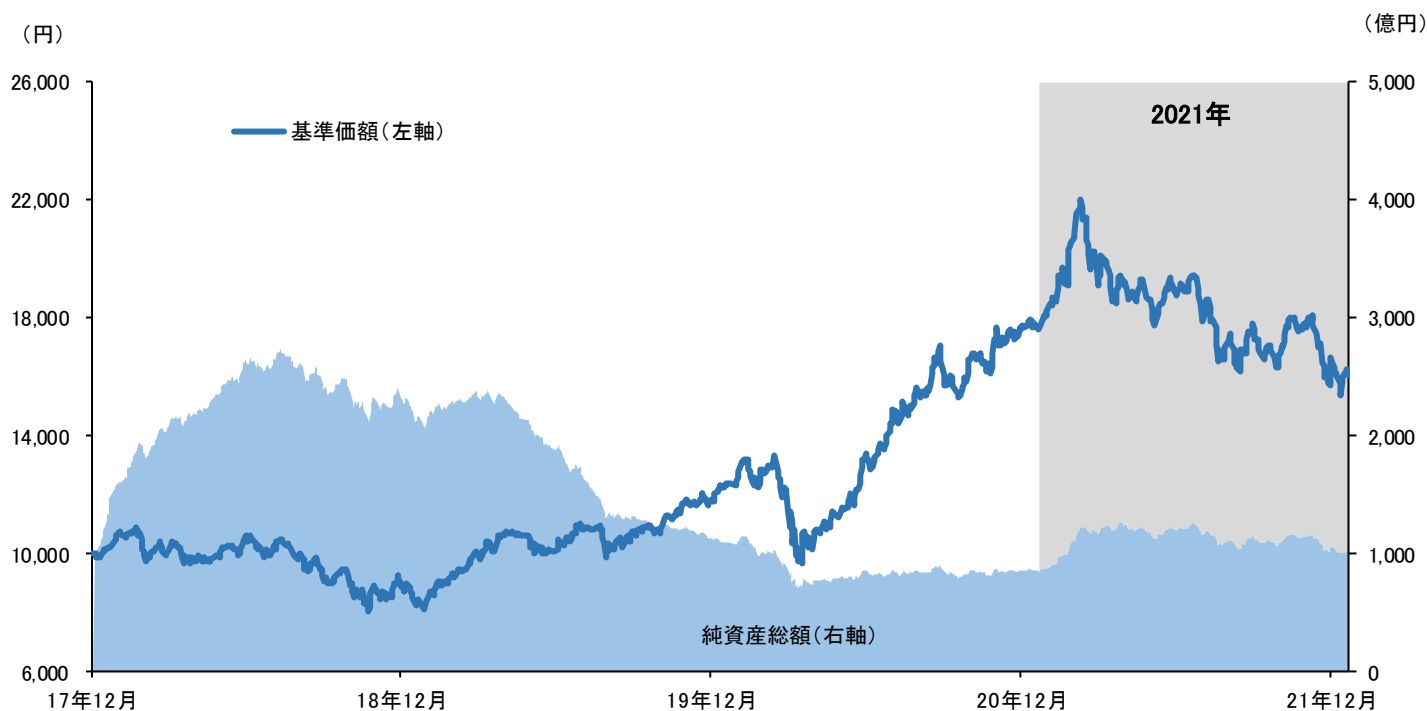
※2021年、2022年はブルームバーグによるアナリスト予想の集計値。決算期は12月。

出所: モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントおよびブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報、運用実績または作成時点での見解であり、投資環境の変化などにより予告なく変更される場合があります。将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。当該個別銘柄の提示は、取引の推奨を目的としたものではなく、各ファンドへの組入れまたは保有の継続を示唆・保証するものではありません。



「未来の世界(新興国)」の基準価額および純資産総額の推移



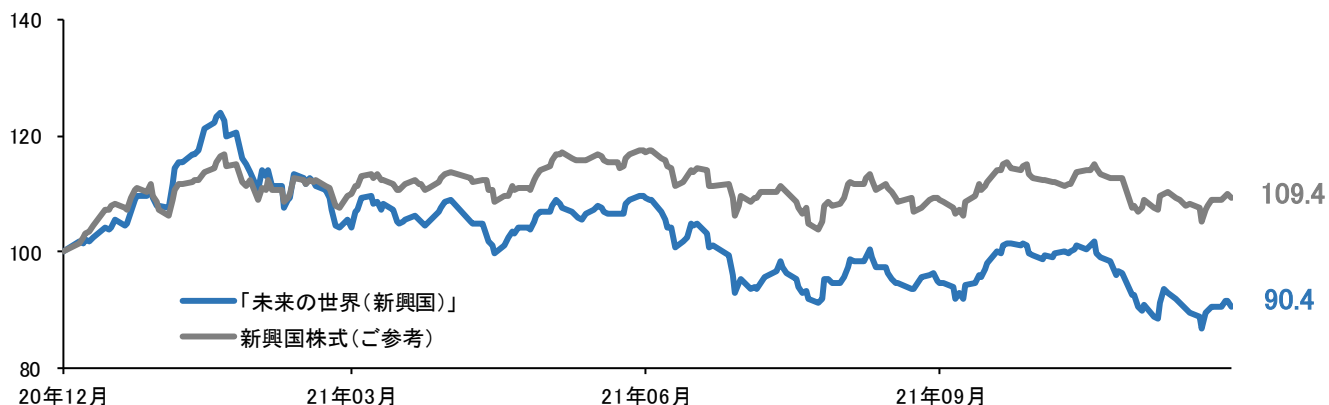
※期間: 2017年12月8日(設定日前営業日)～2021年12月30日(日次)

※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。

※2021年12月30日時点で「未来の世界(新興国)」の分配金実績はありません。

2021年における「未来の世界(新興国)」および新興国株式(ご参考)のパフォーマンス推移

2021年の新興国株式(ご参考)は上昇しました。そのようななか、「未来の世界(新興国)」は徹底したボトムアップ・アプローチにより、長期にわたり持続的で質の高い成長が期待できる企業を選別し、株価の割安度を重視して少数の銘柄へ集中投資を行っていく方針を継続しました。基準価額の上昇要因となった主な銘柄はEPAMシステムズ、ICICI銀行、シラージなどであり、基準価額の下落要因となった主な銘柄はTALエデュケーション・グループ、マガジネ・ルイーザ、フヤなどとなっています。(2021年11月30日時点)。ICICI銀行はインドの大手民間銀行です。新型コロナウイルス感染拡大の状況下においても、市場予想を上回る決算発表を行ったことなどが好感され株価は上昇しました。一方、マガジネ・ルイーザはブラジル最大手のマルチチャンネル小売プラットフォーム運営会社です。ブラジル株式市場の下落やボルソナロ大統領と司法当局の対立などの政治情勢が不安定であったことなどが嫌気され、株価は下落しました。



※期間: 【未来の世界(新興国)】2020年12月30日～2021年12月30日(日次)、2020年12月30日の基準価額を100として指数化。

【新興国株式】2020年12月29日～2021年12月29日(日次)、2020年12月29日の値を100として指数化。

※新興国株式はMSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引前配当込み、円換算ベース)は新興国市場の動きを示す代表的な指数として表示しているものであり、「未来の世界(新興国)」のベンチマークではありません。当ファンドが投資対象とする新興国株式と、同指数に使用される新興国株式の定義は異なります。

出所: ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。当該個別銘柄の提示は、取引の推奨を目的としたものではなく、当ファンドへの組入れまたは保有の継続を示唆・保証するものではありません。



「未来の世界(新興国)」の組入上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	業種	組入比率
1	HDFC銀行	インド	金融	8.3%
2	EPAMシステムズ	米国	情報技術	6.6%
3	ICICI銀行	インド	金融	6.3%
4	美团(メイチュアン)	中国*	一般消費財・サービス	5.5%
5	クーパン	米国	一般消費財・サービス	5.4%
6	メルカドリブレ	米国	一般消費財・サービス	5.2%
7	ネイバー	韓国	コミュニケーション・サービス	5.1%
8	グローバント	アルゼンチン	情報技術	4.1%
9	貴州茅台酒	中国	生活必需品	4.1%
10	佛山市海天フレーバリング・アンド・フード・カンパニー	中国	生活必需品	3.9%

組入銘柄数: 35銘柄

* 登記上はケイマン籍となります。

※2021年12月末時点

※国・地域は、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントの基準に基づきます。

※組入比率は、組入株式評価額に対する割合です。

※業種は、世界産業分類基準(GICS)の業種分類に基づきます。

出所: モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

組入銘柄の評価ポイント

HDFC銀行(インド)

組入

未来の世界	未来の世界 (年2回決算型)	未来の世界 (予想分配金提示型)	未来の世界 (新興国)	未来の世界 (先進国)	未来の世界 (ESG)
○	○	○	○		○

【概要】

インド民間銀行最大手です。同国においてトップクラスの資産残高を有し、先進的なネットバンキング・サービスを行っています。国営銀行の経営は非効率的であり、高効率経営等を背景に同行は成長を続けると見込まれます。

【評価ポイント】

市場規模の拡大

インドでは経済発展および所得増加にともない、個人向けローン市場が拡大傾向にあり、民間銀行の成長が見込まれています。

高い市場シェア

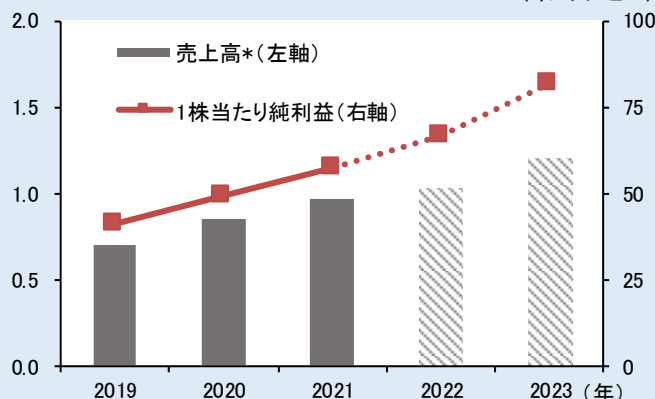
インドにおける民間銀行最大手であり、個人向けローンや預金市場のシェアを拡大させているだけでなく、オンライン・バンキングでも高いシェアを有していることなどから、さらなる事業規模の拡大が期待されます。

【株価推移】

※期間: 2016年12月31日～2021年12月31日(日次)
(インドルピー)

【売上高*および1株当たり純利益】

* 売上高の代わりに純収益を表示。純収益とは受取利息などから支払利息を引いた値です。 ※期間: 2019年～2023年(年次) (インドルピー)



* 売上高の代わりに純収益を表示。純収益とは受取利息などから支払利息を引いた値です。

※2022年、2023年はブルームバーグによるアナリスト予想の集計値。

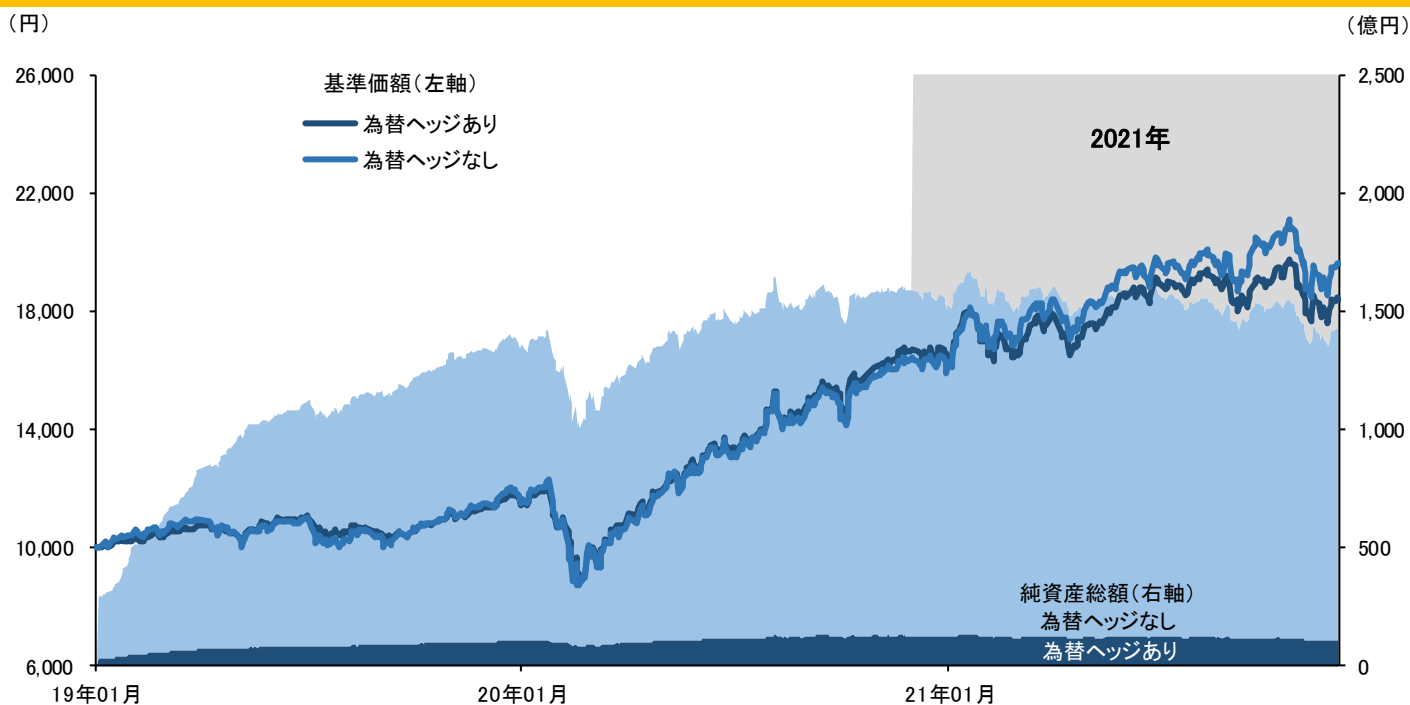
決算期は3月。

出所: モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントおよびブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報、運用実績または作成時点での見解であり、投資環境の変化などにより予告なく変更される場合があります。将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。当該個別銘柄の提示は、取引の推奨を目的としたものではなく、各ファンドへの組入れまたは保有の継続を示唆・保証するものではありません。



「未来の世界(先進国)」の 基準価額および純資産総額の推移



※期間: 2019年1月30日(設定日前営業日)～2021年12月30日(日次)

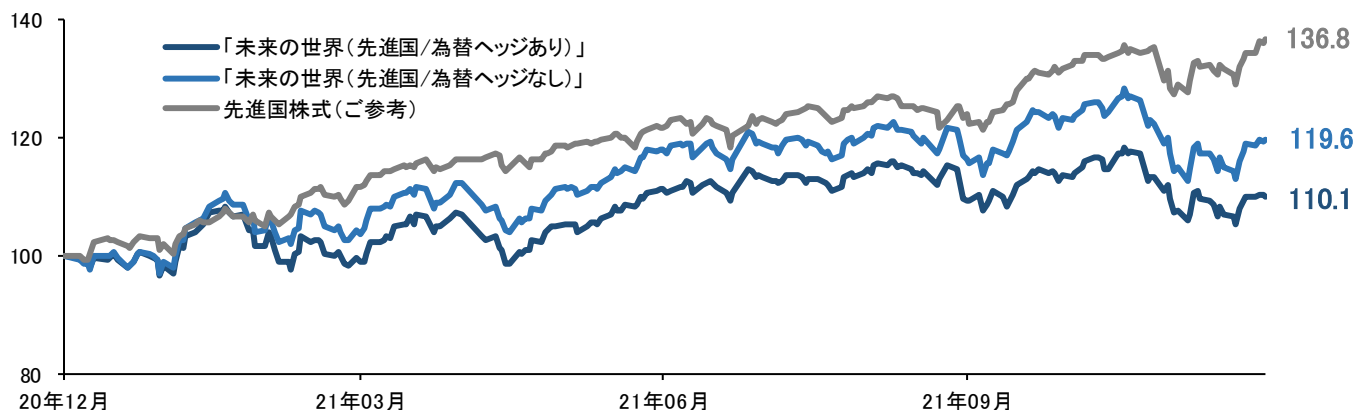
※基準価額は1万円当たり、信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。

※純資産総額は各ファンドの純資産総額を積み上げて表示しています。

※2021年12月30日時点で「未来の世界(先進国)」の分配金実績はありません。

2021年における「未来の世界(先進国)」 および先進国株式(ご参考)のパフォーマンス推移

2021年の先進国株式(ご参考)は上昇しました。そのようななか、「未来の世界(先進国)」は徹底したボトムアップ・アプローチにより、長期にわたり持続的で質の高い成長が期待できる企業を選別し、株価の割安度を重視して少数の銘柄へ集中投資を行っていく方針を継続しました。基準価額の上昇要因となった主な銘柄はアルファベット、エルメス・インターナショナル、DSVなどであり、基準価額の下落要因となった主な銘柄はファーフェッチ、クーパ・ソフトウェア、ウーバー・テクノロジーズなどとなっています(2021年11月30日時点)。エルメス・インターナショナルはフランスの高級ブランド・メーカーです。新型コロナウイルスのワクチン接種の進展や治療薬の開発進展による消費活動の活発化による恩恵を受けると考えられ、株価は上昇しました。一方、クーパ・ソフトウェアはクラウドベースで調達・経費精算アプリケーションを企業に提供するSaaS(ソフトウェア・アズ・ア・サービス)企業です。市場期待の高かったBtoB決済(企業間決済)サービスの「クーパ・ペイ」に対する長期見通しを保守的に示したことが嫌気され、株価は下落しました。



※期間:【未来の世界(先進国/為替ヘッジあり)、未来の世界(先進国/為替ヘッジなし)】

2020年12月30日～2021年12月30日(日次)、2020年12月30日の基準価額を100として指数化。

【先進国株式】2020年12月29日～2021年12月29日(日次)、2020年12月29日の値を100として指数化。

※先進国株式はMSCIワールドインデックス(税引前配当込み、円換算ベース)を使用。MSCIワールドインデックス(税引前配当込み、円換算ベース)は先進国株式市場の動きを示す代表的な指数として表示しているものであり、「未来の世界(先進国)」のベンチマークではありません。各ファンドが投資対象とする先進国株式と、同指数に使用される先進国株式の定義は異なります。

出所: ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。当該個別銘柄の提示は、取引の推奨を目的としたものではなく、各ファンドへの組入れまたは保有の継続を示唆・保証するものではありません。



「未来の世界(先進国)」の マザーファンドの組入上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	業種	組入比率
1	サービスナウ	米国	情報技術	5.7%
2	マスターカード	米国	情報技術	5.4%
3	ウーバー・テクノロジーズ	米国	資本財・サービス	5.1%
4	DSV	デンマーク	資本財・サービス	5.0%
5	ショッピングファイ	カナダ	情報技術	4.8%
6	ビザ	米国	情報技術	4.7%
7	メタ・プラットフォームズ*	米国	コミュニケーション・サービス	4.6%
8	ザ・ウォルト・ディズニー・カンパニー	米国	コミュニケーション・サービス	4.0%
9	アドビ	米国	情報技術	3.9%
10	アマゾン・ドット・コム	米国	一般消費財・サービス	3.8%

*旧社名はフェイスブックとなります。

※2021年12月末時点

組入銘柄数:52銘柄

※国・地域は、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントの基準に基づきます。

※組入比率は、組入株式評価額に対する割合です。

※業種は、世界産業分類基準(GICS)の業種分類に基づきます。

※上記はマザーファンド(先進国ハイクオリティ成長株式マザーファンド)の状況であり、各ファンドにおけるマザーファンドの組入比率により、個別銘柄の実質的な組入比率は異なります。

出所:モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

組入銘柄の評価ポイント

サービスナウ(米国)

組入

未来の世界	未来の世界 (年2回決算型)	未来の世界 (予想分配金提示型)	未来の世界 (新興国)	未来の世界 (先進国)	未来の世界 (ESG)
○	○	○		○	○

【概要】

企業の業務を効率化する統合的サービス管理プラットフォームの世界最大手です。今後も業務の合理化・自動化の進展にともなう市場の拡大を背景に、持続的な成長が期待されます。

【評価ポイント】

SaaS拡大の恩恵を受ける企業

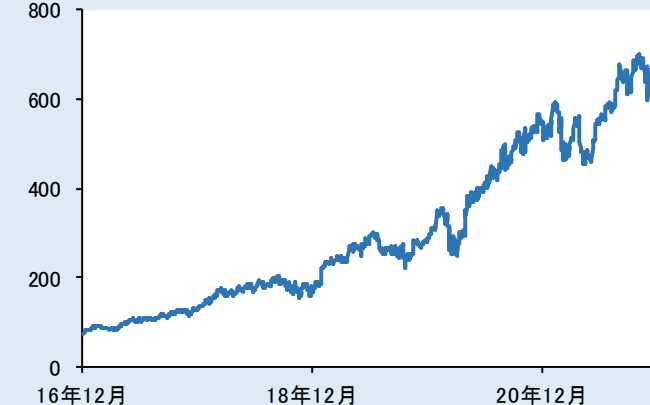
SaaS(ソフトウェア・アズ・ア・サービス)とはソフトウェアを所有するのではなく、サービスとして利用する方式のことです。SaaSをサブスクリプション*契約することにより、インターネット環境があれば、いつでもどこでもソフトウェアが使用可能となります。低コストで利便性の高いSaaSは、今後、従来型のシステムやソフトウェアの買い切りモデルに取って代わり、長期にわたり拡大すると見込んでいます。

*製品やサービスごとにお金を支払うのではなく、それらの利用権を購入して利用期間に応じて料金を払う仕組みのこと。

出所:モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントおよびブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

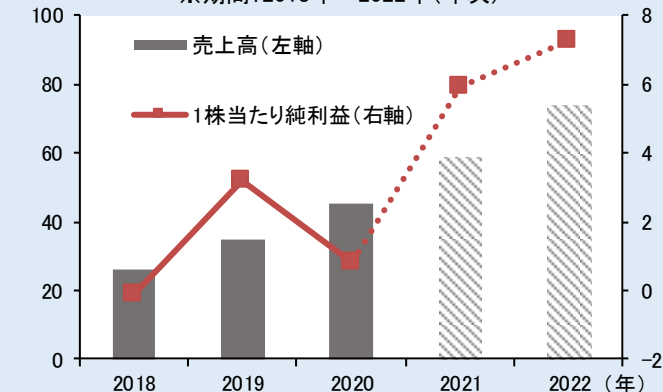
【株価推移】

(米ドル)
※期間:2016年12月31日~2021年12月31日(日次)



【売上高および1株当たり純利益】

(億米ドル) ※期間:2018年~2022年(年次) (米ドル)

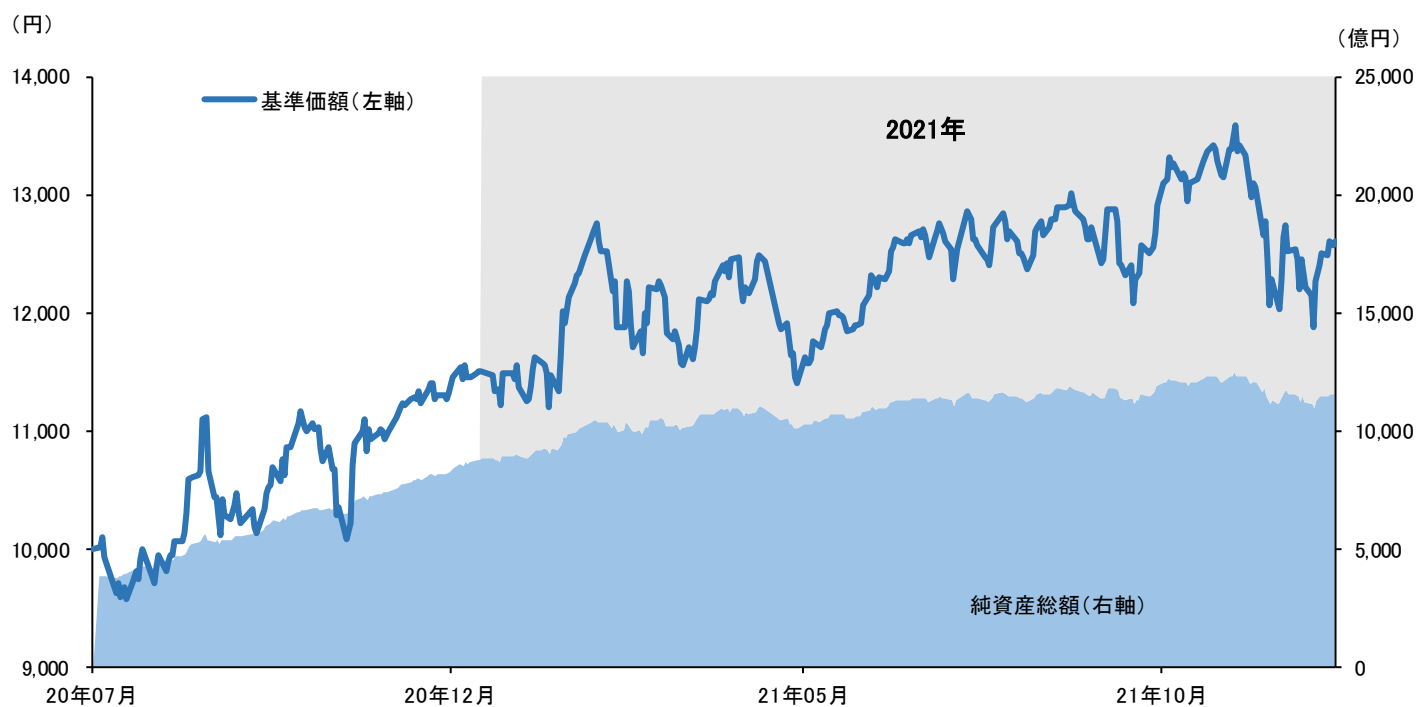


※2021年、2022年はブルームバーグによるアナリスト予想の集計値。
決算期は12月。

※上記は過去の情報、運用実績または作成時点での見解であり、投資環境の変化などにより予告なく変更される場合があります。将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。当該個別銘柄の提示は、取引の推奨を目的としたものではなく、各ファンドへの組入れまたは保有の継続を示唆・保証するものではありません。



「未来の世界(ESG)」の 基準価額および純資産総額の推移



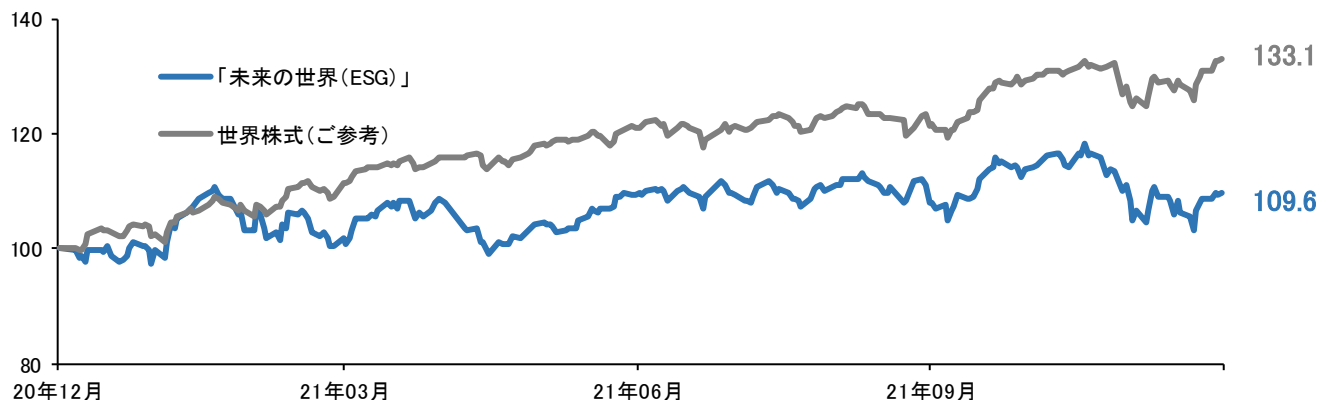
※期間: 2020年7月17日(設定日前営業日)～2021年12月30日(日次)

※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。

※2021年12月30日時点で「未来の世界(ESG)」の分配金実績はありません。

2021年における「未来の世界(ESG)」 および世界株式(ご参考)のパフォーマンス推移

2021年の世界株式(ご参考)は上昇しました。そのようななか、「未来の世界(ESG)」は徹底したボトムアップ・アプローチにより、優れたESGへの取り組みなどを通じて長期にわたり持続的で質の高い成長が期待できる企業を選別し、株価の割安度を重視して少数の銘柄へ集中投資を行っていく方針を継続しました。基準価額の上昇要因となった主な銘柄はアドビ、サービスナウ、ショッピファイなどであり、基準価額の下落要因となった主な銘柄はTALエデュケーション・グループ、ウーバー・テクノロジーズ、スポティファイ・テクノロジーなどとなっています(2021年11月30日時点)。アドビは米国のソフトウェア・メーカーです。業績が順調に拡大していたことや動画コラボレーションソフトを手掛ける企業の買収を行ったことなどが好感され、株価は上昇しました。一方、スポティファイ・テクノロジーは音楽ストリーミングサービスを展開する企業です。市場予想を下回る決算が発表されたことや金利上昇を背景とした割高と評価される銘柄に対する売りを受け、株価は下落しました。



※期間:【未来の世界(ESG)】2020年12月30日～2021年12月30日(日次)、2020年12月30日の基準価額を100として指数化。

【世界株式】2020年12月29日～2021年12月29日(日次)、2020年12月29日の値を100として指数化。

※世界株式はMSCI AC ワールドインデックス(税引前配当込み、円換算ベース)を使用。MSCI AC ワールドインデックス(税引前配当込み、円換算ベース)は世界株式市場の動きを示す代表的な指数として表示しているものであり、「未来の世界(ESG)」のベンチマークではありません。当ファンドが投資対象とする世界株式と、同指数に使用される世界株式の定義は異なります。

出所: ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。当該個別銘柄の提示は、取引の推奨を目的としたものではなく、当ファンドへの組入れまたは保有の継続を示唆・保証するものではありません。



「未来の世界(ESG)」の マザーファンドの組入上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	業種	組入比率
1	マスターカード	米国	情報技術	8.8%
2	サービスナウ	米国	情報技術	8.3%
3	ショッピファイ	カナダ	情報技術	6.3%
4	アドビ	米国	情報技術	6.2%
5	ウーバー・テクノロジーズ	米国	資本財・サービス	6.1%
6	アマゾン・ドット・コム	米国	一般消費財・サービス	5.9%
7	ザ・ウォルト・ディズニー・カンパニー	米国	コミュニケーション・サービス	5.9%
8	ビザ	米国	情報技術	5.8%
9	HDFC銀行	インド	金融	5.8%
10	セールスフォース・ドットコム	米国	情報技術	4.1%

※2021年12月末時点

組入銘柄数: 23銘柄

※国・地域は、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントの基準に基づきます。

※組入比率は、組入株式評価額に対する割合です。

※業種は、世界産業分類基準(GICS)の業種分類に基づきます。

※上記はマザーファンド(グローバルESG/ハイクオリティ成長株式マザーファンド)の状況であり、当ファンドにおけるマザーファンドの組入比率により、個別銘柄の実質的な組入比率は異なります。

出所: モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

組入銘柄の評価ポイント

アマゾン・ドット・コム(米国)

組入

未来の世界	未来の世界 (年2回決算型)	未来の世界 (予想分配金提示型)	未来の世界 (新興国)	未来の世界 (先進国)	未来の世界 (ESG)
○	○	○		○	○

【概要】

オンライン小売、クラウドコンピューティング業界のリーダー的企業です。AWS(アマゾン・ウェブ・サービス)の継続的な開発と圧倒的なシェアを有する北米の電子商取引の拡大により、長期的な付加価値の向上が期待されます。

「未来の世界(ESG)」【ESG評価(アライメント)*ポイント】

新型コロナウイルス感染拡大の環境下での追加雇用を含め、世界で多くの雇用を創出しています。クラウドコンピューティング事業を通じては、圧倒的な規模に加えて、再生エネルギーの活用等も合わせ、高いエネルギー効率とコスト抑制効果を利用者に提供しています。また、2040年までに二酸化炭素排出量ゼロを達成する目標も掲げています。

* ESG評価(アライメント)とは、ESGアライメント(ビジネス戦略とESGの整合性)が強い企業を発掘するための評価を指します。

出所: モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントおよびブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

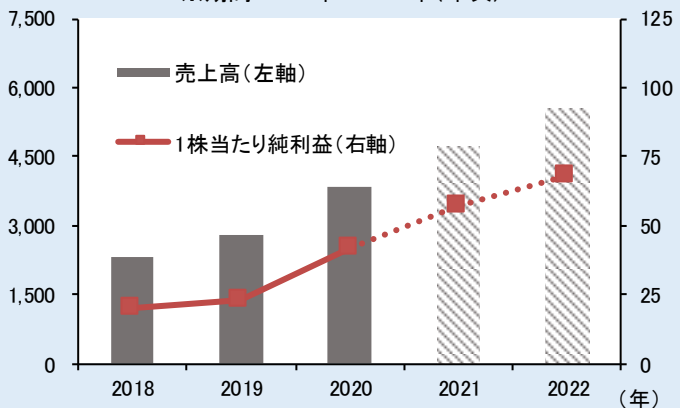
【株価推移】

※期間: 2016年12月31日～2021年12月31日(日次)



【売上高および1株当たり純利益】

※期間: 2018年～2022年(年次)



※2021年、2022年はブルームバーグによるアナリスト予想の集計値。決算期は12月。

※上記は過去の情報、運用実績または作成時点での見解であり、投資環境の変化などにより予告なく変更される場合があります。将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。当該個別銘柄の提示は、取引の推奨を目的としたものではなく、各ファンドへの組入れまたは保有の継続を示唆・保証するものではありません。



今後の運用方針

平素より未来の世界シリーズをご愛顧いただき、誠にありがとうございます。

多くのお客さまが私たちの運用哲学に共感し、私たちを資産形成のパートナーとしてお選びいただいたことを大変光栄に感じております。

未来の世界シリーズでは各ファンドの特色に応じ、世界の企業の中から、持続的な競争優位性や高い成長性を有するハイクオリティ成長企業を割安水準で投資を行うことで、信託財産の成長を目指しています。

私たちは特定の国・セクター・テーマなどに縛られず、世界中の数多くの企業からハイクオリティ成長企業のみを厳選し、長期的な時間軸で投資をすることが重要だと考えており、今後もその運用方針に変更はありません。

投資家のみなさまには、今後も各ファンドへの投資を通じて、グローバルな投資を実現し、長期的な資産形成につなげていただきたいと願っています。

モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント
グローバル・オポチュニティ株式運用チーム
運用責任者

クリスチャン・ヒュー



※未来の世界シリーズの実質的な運用は、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントのグローバル・オポチュニティ株式運用チームが行います。
※上記の運用方針は作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等により予告なく変更される場合があります。



グローバル・ハイクオリティ成長株式ファンド（限定為替ヘッジ／為替ヘッジなし）

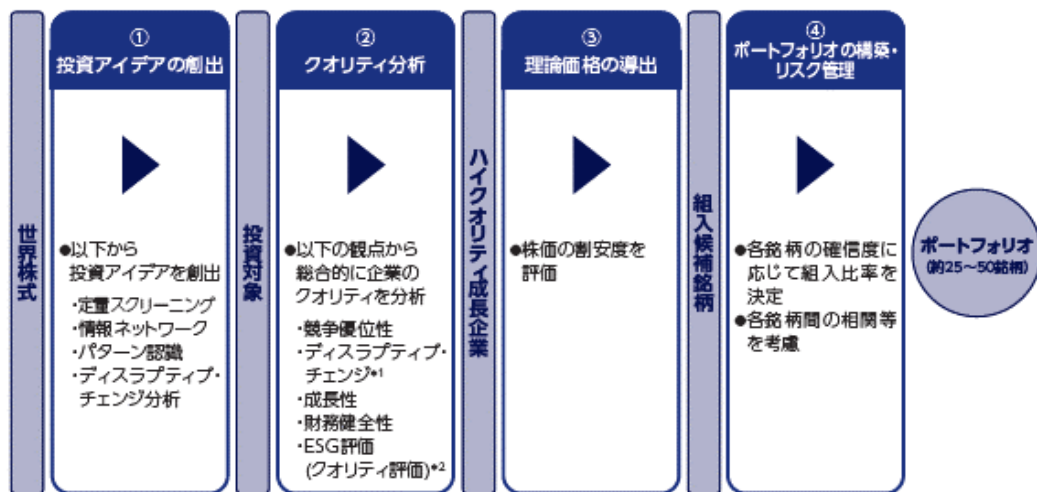
愛称：未来の世界

ファンドの特色(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。

- 主として世界の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)(^{(*)1})に実質的に投資を行い、信託財産の成長をめざして積極的な運用を行います。
 - (^{(*)1}) DR(預託証券)もしくは株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券および証書等を含みます。
 - ・グローバル・ハイクオリティ成長株式マザーファンド(以下、「マザーファンド」という場合があります。)への投資を通じて、わが国および新興国を含む世界の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)に実質的に投資を行います。なお、マザーファンドの組入比率は、原則として高位を保ちます。
- ポートフォリオの構築にあたっては、投資アイデアの分析・評価や、個別企業の競争優位性、成長力の評価に基づき選定した質の高いと考えられる企業(「ハイクオリティ成長企業」といいます。)の中から、市場価格が理論価格より割安と判断される銘柄を厳選して投資を行います。
 - ・マザーファンドの運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク(^{(*)2})に株式等の運用の指図に関する権限の一部を委託します。なお、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクは、その委託を受けた運用の指図に関する権限の一部(株式等の投資判断の一部)を、モルガン・スタンレー・アジア・リミテッド(^{(*)3})およびモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・カンパニー(^{(*)4})に再委託します。
 - (^{(*)2}) モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントのニューヨーク拠点であり、資産運用業務等を営んでいます。
 - (^{(*)3}) モルガン・スタンレーの香港法人であり、証券業務、投資銀行業務、ウェルス・マネジメント業務、資産運用業務等を営んでいます。
 - (^{(*)4}) モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントのシンガポール拠点であり、資産運用業務等を営んでいます。
- 「限定為替ヘッジ」と「為替ヘッジなし」から、お客さまの投資ニーズに合わせて選択できます。なお、「限定為替ヘッジ」と「為替ヘッジなし」の間でスイッチングが可能です。
- 運用プロセス

持続可能な競争優位性を有し、高い利益成長が期待される企業のうち、市場価格が理論価格より割安と判断される銘柄を厳選してポートフォリオを構築します。



定量スクリーニング

・成長率や利益率など企業の財務指標に基づき銘柄を調査します。

情報ネットワーク

・企業経営者、業界の専門家との面談など、運用委託先の運用チームのネットワークを活用し、銘柄を調査します。

パターン認識

・成功企業のビジネスモデルを地域や国、業界等が異なる企業に当てはめ、新規の投資アイデアの発掘につなげます。

ディスラプティブ・チェンジ分析

・新しい価値が既存の価値にどのようなインパクトを与え、長期的かつ巨大な変化になるのかを大局的に見極めます。

※1 革新的変化の中で、持続的に成長可能なビジネスモデルを持っていること

※2 環境や社会のネガティブな影響が限定的であることや企業統治が強固であることの評価

※上記はマザーファンドの運用プロセスです。

※運用プロセスは、2021年9月末現在のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

出所：モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントの情報をもとに委託会社作成

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。



グローバル・ハイクオリティ成長株式ファンド（限定為替ヘッジ／為替ヘッジなし） 愛称：未来の世界

主な投資リスクと費用（くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください）

各ファンドは、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

なお、基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。その他の留意点など、くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

- 株価変動リスク …… ファンドは、実質的に株式に投資をしますので、株式市場の変動により基準価額が上下します。
- 業種および個別銘柄選択リスク …… ファンドは、実質的に業種および個別銘柄の選択による投資を行いますので、株式市場全体の動向から乖離することがあり、株式市場が上昇する場合でもファンドの基準価額は下がる場合があります。
- 為替リスク …… 【「限定為替ヘッジ」】
ファンドは、実質組入外貨建資産については原則として対円で為替ヘッジを行い為替リスクの低減をめざしますが、為替リスクを完全に排除できるものではなく為替相場の影響を受ける場合があります。また、為替ヘッジには円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分程度のコストがかかることにご留意ください。なお、実質組入通貨の直接ヘッジのほか、一部の新興国通貨については米ドルを用いた代替ヘッジを行います。その場合、通貨間の値動きが異なる場合が想定されますので、十分な為替ヘッジ効果が得られない可能性や、米ドルと一部の新興国通貨との為替変動の影響を受ける可能性があります。また、為替ヘッジには円金利が米ドルの金利よりも低い場合、その金利差相当分程度のコストがかかることにご留意ください。

【「為替ヘッジなし」】
ファンドは、実質組入外貨建資産について原則として対円で為替ヘッジを行わないため為替変動の影響を受けます。このため為替相場が当該実質組入資産の通貨に対して円高になった場合には基準価額が下がる要因となります。
- カントリーリスク …… ファンドの実質的な投資対象国・地域における政治・経済情勢の変化等によっては、運用上の制約を受ける可能性があり、基準価額が下がる要因となります。
- 信用リスク …… ファンドが実質的に投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、株式の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。
- 流動性リスク …… ファンドにおいて有価証券等を実質的に売却または取得する際に、市場規模、取引量、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることがあり、基準価額に影響をおよぼす可能性があります。

各ファンドへの投資に伴う主な費用は購入時手数料、信託報酬などです。

費用の詳細につきましては、当資料中の「ファンドの費用」および投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。



グローバル・ハイクオリティ成長株式ファンド（限定為替ヘッジ／為替ヘッジなし）

愛称：未来の世界

お申込みメモ(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1口=1円)
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。
購入・換金 申込不可日	以下のいずれかに該当する日には、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を行いません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	2026年9月4日まで(2016年9月30日設定)
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・信託契約を解約することが受益者のために有利であると認める場合 ・各ファンドにおいて受益権口数が30億口を下回ることとなった場合 ・やむを得ない事情が発生した場合
決算日	毎年9月6日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
スイッチング	「限定為替ヘッジ」「為替ヘッジなし」の2つのファンド間でスイッチングができます。 スイッチングとは、すでに保有しているファンドを換金すると同時に他のファンドの購入の申込みを行うことをいい、ファンドの換金代金が購入代金に充当されます。 スイッチングの際には、ご換金時の費用(信託財産留保額)がかかるほか、税金および各販売会社が定める購入時手数料がかかる場合があります。 ※販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。くわしくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA(ジュニアニーサ)」の適用対象です。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。

ファンドの費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

以下の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

●投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、 3.3%(税抜3.0%) を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。

●投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	各ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.87%(税抜1.70%)
その他の費用・ 手数料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 ・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 等 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

※確定拠出年金制度による購入のお申込みの場合は、取扱いが一部異なる場合があります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。



グローバル・ハイクオリティ成長株式ファンド（年2回決算型） （限定為替ヘッジ／為替ヘッジなし）愛称：未来の世界（年2回決算型）

ファンドの特色(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。

- 主として世界の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)(^{(*)1})に実質的に投資を行い、信託財産の成長をめざして積極的な運用を行います。
 - (*)1)DR(預託証券)もしくは株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券および証書等を含みます。
 - ・グローバル・ハイクオリティ成長株式マザーファンド(以下、「マザーファンド」という場合があります。)への投資を通じて、わが国および新興国を含む世界の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)に実質的に投資を行います。なお、マザーファンドの組入比率は、原則として高位を保ちます。
- ポートフォリオの構築にあたっては、投資アイデアの分析・評価や、個別企業の競争優位性、成長力の評価に基づき選定した質の高いと考えられる企業(「ハイクオリティ成長企業」といいます。)の中から、市場価格が理論価格より割安と判断される銘柄を厳選して投資を行います。
 - ・マザーファンドの運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク(^{(*)2})に株式等の運用の指図に関する権限の一部を委託します。なお、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクは、その委託を受けた運用の指図に関する権限の一部(株式等の投資判断の一部)を、モルガン・スタンレー・アジア・リミテッド(^{(*)3})およびモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・カンパニー(^{(*)4})に再委託します。
 - (*)2)モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントのニューヨーク拠点であり、資産運用業務等を営んでいます。
 - (*)3)モルガン・スタンレーの香港法人であり、証券業務、投資銀行業務、ウェルス・マネジメント業務、資産運用業務等を営んでいます。
 - (*)4)モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントのシンガポール拠点であり、資産運用業務等を営んでいます。
- 決算時において、前回決算比で基準価額が上昇している場合、原則として分配を行います。
- 「限定為替ヘッジ」(年2回)と「為替ヘッジなし」(年2回)から、お客さまの投資ニーズに合わせて選択できます。なお、「限定為替ヘッジ」(年2回)と「為替ヘッジなし」(年2回)の間でスイッチングが可能です。
- 運用プロセス
持続可能な競争優位性を有し、高い利益成長が期待される企業のうち、市場価格が理論価格より割安と判断される銘柄を厳選してポートフォリオを構築します。



定量スクリーニング

・成長率や利益率など企業の財務指標に基づき銘柄を調査します。

情報ネットワーク

・企業経営者、業界の専門家との面談など、運用委託先の運用チームのネットワークを活用し、銘柄を調査します。

パターン認識

・成功企業のビジネスモデルを地域や国、業界等が異なる企業に当てはめ、新規の投資アイデアの発掘につなげます。

ディスラプティブ・チェンジ分析

・新しい価値が既存の価値にどのようなインパクトを与え、長期的かつ巨大な変化になるのかを大局的に見極めます。

*1 革新的変化の中で、持続的に成長可能なビジネスモデルを持っていること

*2 環境や社会のネガティブな影響が限定的であることや企業統治が強固であることの評価

※上記はマザーファンドの運用プロセスです。

※運用プロセスは、2021年9月末現在のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

出所:モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントの情報をもとに委託会社作成

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。



グローバル・ハイクオリティ成長株式ファンド（年2回決算型） （限定為替ヘッジ／為替ヘッジなし）愛称：未来の世界（年2回決算型）

主な投資リスクと費用（くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください）

各ファンドは、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

なお、基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。その他の留意点など、くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

- 株価変動リスク …… ファンドは、実質的に株式に投資をしますので、株式市場の変動により基準価額が上下します。
- 業種および個別 …… ファンドは、実質的に業種および個別銘柄の選択による投資を行いますので、株式市場全体の動向から乖離する銘柄選択リスク …… ことがあり、株式市場が上昇する場合でもファンドの基準価額は下がる場合があります。
- 為替リスク …… 【「限定為替ヘッジ」（年2回）】
ファンドは、実質組入外貨建資産については原則として対円で為替ヘッジを行い為替リスクの低減をめざしますが、為替リスクを完全に排除できるものではなく為替相場の影響を受ける場合があります。また、為替ヘッジには円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分程度のコストがかかることにご注意ください。
なお、実質組入通貨の直接ヘッジのほか、一部の新興国通貨については米ドルを用いた代替ヘッジを行います。その場合、通貨間の値動きが異なる場合が想定されますので、十分な為替ヘッジ効果が得られない可能性や、米ドルと一部の新興国通貨との為替変動の影響を受ける可能性があります。また、為替ヘッジには円金利が米ドルの金利よりも低い場合、その金利差相当分程度のコストがかかることにご注意ください。

【「為替ヘッジなし」（年2回）】
ファンドは、実質組入外貨建資産について原則として対円で為替ヘッジを行わないため為替変動の影響を受けます。このため為替相場が当該実質組入資産の通貨に対して円高になった場合には基準価額が下がる要因となります。
- カントリー …… ファンドの実質的な投資対象国・地域における政治・経済情勢の変化等によっては、運用上の制約を受ける可能性があり、基準価額が下がる要因となります。
- 信用リスク …… ファンドが実質的に投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、株式の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。
- 流動性リスク …… ファンドにおいて有価証券等を実質的に売却または取得する際に、市場規模、取引量、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることがあり、基準価額に影響をおよぼす可能性があります。

各ファンドへの投資に伴う主な費用は購入時手数料、信託報酬などです。

費用の詳細につきましては、当資料中の「ファンドの費用」および投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。



グローバル・ハイクオリティ成長株式ファンド（年2回決算型） （限定為替ヘッジ／為替ヘッジなし）愛称：未来の世界（年2回決算型）

お申込みメモ(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1口=1円)
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。
購入・換金 申込不可日	以下のいずれかに該当する日には、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を行いません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	2026年9月4日まで(2018年8月1日設定)
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・信託契約を解約することが受益者のために有利であると認める場合 ・各ファンドにおいて受益権口数が30億口を下回ることとなった場合 ・やむを得ない事情が発生した場合
決算日	毎年3月および9月の各6日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
スイッチング	「限定為替ヘッジ」(年2回)、「為替ヘッジなし」(年2回)の2つのファンド間でスイッチングができます。 スイッチングとは、すでに保有しているファンドを換金すると同時に他のファンドの購入の申込みを行うことをいい、ファンドの換金代金が購入代金に充当されます。 スイッチングの際には、ご換金時の費用(信託財産留保額)がかかるほか、税金および各販売会社が定める購入時手数料がかかる場合があります。 ※販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。くわしくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA(ジュニアニーサ)」の適用対象です。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となる場合があります。

ファンドの費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

以下の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

●投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、 3.3%(税抜3.0%) を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。

●投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	各ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.87%(税抜1.70%)
その他の費用・ 手数料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 ・組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 等 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。



グローバル・ハイクオリティ成長株式ファンド（予想分配金提示型） （限定為替ヘッジ／為替ヘッジなし）愛称：未来の世界（予想分配金提示型）

ファンドの特色(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)①

信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。

- 主として世界の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)(^{(*)1})に実質的に投資を行い、信託財産の成長をめざして積極的な運用を行います。
 - (^{(*)1})DR(預託証券)もしくは株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券および証書等を含みます。
 - ・グローバル・ハイクオリティ成長株式マザーファンド(以下、「マザーファンド」という場合があります。)への投資を通じて、わが国および新興国を含む世界の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)に実質的に投資を行います。なお、マザーファンドの組入比率は、原則として高位を保ちます。
- ポートフォリオの構築にあたっては、投資アイデアの分析・評価や、個別企業の競争優位性、成長力の評価に基づき選定した質の高いと考えられる企業(「ハイクオリティ成長企業」といいます。)の中から、市場価格が理論価格より割安と判断される銘柄を厳選して投資を行います。
 - ・ボトムアップ・アプローチを基本に、持続可能な競争優位性を有し、高い利益成長が期待される銘柄を選定します。
 - ・マザーファンドの運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク(^{(*)2})に株式等の運用の指図に関する権限の一部を委託します。なお、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクは、その委託を受けた運用の指図に関する権限の一部(株式等の投資判断の一部)を、モルガン・スタンレー・アジア・リミテッド(^{(*)3})およびモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・カンパニー(^{(*)4})に再委託します。
 - (^{(*)2})モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントのニューヨーク拠点であり、資産運用業務等を営んでいます。
 - (^{(*)3})モルガン・スタンレーの香港法人であり、証券業務、投資銀行業務、ウェルス・マネジメント業務、資産運用業務等を営んでいます。
 - (^{(*)4})モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントのシンガポール拠点であり、資産運用業務等を営んでいます。
- 「限定為替ヘッジ」(予想分配金提示型)と「為替ヘッジなし」(予想分配金提示型)から、お客さまの投資ニーズに合わせて選択できます。なお、「限定為替ヘッジ」(予想分配金提示型)と「為替ヘッジなし」(予想分配金提示型)の間でスイッチングが可能です。
- 原則として、毎年1月、3月、5月、7月、9月、11月の各6日の決算日(休業日の場合は翌営業日)に収益の分配を行います。
 - ・各決算期末の前営業日の基準価額*に応じて、原則として、以下の金額の分配をめざします。
 - * 基準価額は、1万口当たりとし、ファンド設定来の支払済み分配金(税引前)を含みません。

各決算期末の前営業日の基準価額	予想分配金額(1万口当たり、税引前)
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	110円
12,000円以上13,000円未満	120円
13,000円以上14,000円未満	130円
14,000円以上	140円

※分配対象額が少額の場合、各決算期末の前営業日から当該決算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、上記と異なる分配金額となることや分配を行わないことがあります。

※各決算期末の前営業日の基準価額水準に応じて、予想分配金額は変動します。基準価額が上記の一定水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた予想分配金額が次期決算以降も継続されるというものではありません。

※分配を行うことにより基準価額は下落します。このため、次期決算以降の分配金額は変動する場合があります。また、基準価額が下落する場面においても、原則として上記の表に基づく分配をめざします。この場合、分配を行うことにより基準価額がさらに下落します。

※上記の表は、基準価額水準における予想分配金額を示すことを目的としています。分配金額は予想に基づくものであり、将来の運用の成果を示唆および保証するものではありません。

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配を約束するものではありません。また、分配金が支払われない場合もあります。

※投資者ごとに購入金額が異なるため、基準価額が10,000円を超えて支払われた分配金であっても、分配金の一部または全部が実質的に元本の払い戻しに相当する場合があります。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。



グローバル・ハイクオリティ成長株式ファンド（予想分配金提示型） （限定為替ヘッジ／為替ヘッジなし）愛称：未来の世界（予想分配金提示型）

ファンドの特色(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)②

○ 運用プロセス

持続可能な競争優位性を有し、高い利益成長が期待される企業のうち、市場価格が理論価格より割安と判断される銘柄を厳選してポートフォリオを構築します。



定量スクリーニング

・成長率や利益率など企業の財務指標に基づき銘柄を調査します。

情報ネットワーク

・企業経営者、業界の専門家との面談など、運用委託先の運用チームのネットワークを活用し、銘柄を調査します。

パターン認識

・成功企業のビジネスモデルを地域や国、業界等が異なる企業に当てはめ、新規の投資アイデアの発掘につなげます。

ディスラプティブ・チェンジ分析

・新しい価値が既存の価値にどのようなインパクトを与え、長期的かつ巨大な変化になるのかを大局的に見極めます。

*1 革新的変化の中で、持続的に成長可能なビジネスモデルを持っていること

*2 環境や社会のネガティブな影響が限定的であることや企業統治が強固であることの評価

※上記はマザーファンドの運用プロセスです。

※運用プロセスは、有価証券届出書提出日（2021年9月30日）時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

出所：モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントの情報をもとに委託会社作成

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。



グローバル・ハイクオリティ成長株式ファンド（予想分配金提示型） （限定為替ヘッジ／為替ヘッジなし）愛称：未来の世界（予想分配金提示型）

主な投資リスクと費用（くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください）

各ファンドは、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

なお、基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。その他の留意点など、くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

- 株価変動リスク …… ファンドは、実質的に株式に投資をしますので、株式市場の変動により基準価額が上下します。
- 業種および個別銘柄選択リスク …… ファンドは、実質的に業種および個別銘柄の選択による投資を行いますので、株式市場全体の動向から乖離することがあり、株式市場が上昇する場合でもファンドの基準価額は下がる場合があります。
- 為替リスク …… 【「限定為替ヘッジ」（予想分配金提示型）】
 ファンドは、実質組入外貨建資産については原則として対円で為替ヘッジを行い為替リスクの低減をめざしますが、為替リスクを完全に排除できるものではなく為替相場の影響を受ける場合があります。また、為替ヘッジには円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分程度のコストがかかることにご注意ください。
 なお、実質組入通貨の直接ヘッジのほか、一部の新興国通貨については米ドルを用いた代替ヘッジを行います。その場合、通貨間の値動きが異なる場合が想定されますので、十分な為替ヘッジ効果が得られない可能性や、米ドルと一部の新興国通貨との為替変動の影響を受ける可能性があります。また、為替ヘッジには円金利が米ドルの金利よりも低い場合、その金利差相当分程度のコストがかかることにご注意ください。
- 【「為替ヘッジなし」（予想分配金提示型）】
 ファンドは、実質組入外貨建資産について原則として対円で為替ヘッジを行わないため為替変動の影響を受けます。このため為替相場が当該実質組入資産の通貨に対して円高になった場合には基準価額が下がる要因となります。
- カントリーリスク …… ファンドの実質的な投資対象国・地域における政治・経済情勢の変化等によっては、運用上の制約を受ける可能性があり、基準価額が下がる要因となります。
- 信用リスク …… ファンドが実質的に投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、株式の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。
- 流動性リスク …… ファンドにおいて有価証券等を実質的に売却または取得する際に、市場規模、取引量、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることがあり、基準価額に影響をおよぼす可能性があります。

各ファンドへの投資に伴う主な費用は購入時手数料、信託報酬などです。

費用の詳細につきましては、当資料中の「ファンドの費用」および投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。



グローバル・ハイクオリティ成長株式ファンド（予想分配金提示型） （限定為替ヘッジ／為替ヘッジなし）愛称：未来の世界（予想分配金提示型）

お申込みメモ(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1口＝1円)
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。
購入・換金 申込不可日	以下のいずれかに該当する日には、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を行いません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	2031年9月5日まで(2021年10月25日設定)
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・信託契約を解約することが受益者のために有利であると認める場合 ・各ファンドにおいて受益権口数が30億口を下回ることとなった場合 ・やむを得ない事情が発生した場合
決算日	毎年1月、3月、5月、7月、9月、11月の各6日(休業日の場合は翌営業日) ※初回決算日: 2022年1月6日
収益分配	年6回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
スイッチング	「限定為替ヘッジ」(予想分配金提示型)、「為替ヘッジなし」(予想分配金提示型)の2つのファンド間でスイッチングができます。 スイッチングとは、すでに保有しているファンドを換金すると同時に他のファンドの購入の申込みを行うことをいい、ファンドの換金代金が購入代金に充当されます。 スイッチングの際には、ご換金時の費用(信託財産留保額)がかかるほか、税金および各販売会社が定める購入時手数料がかかる場合があります。 ※販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。くわしくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称: NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「愛称: ジュニアNISA(ジュニアニーサ)」の適用対象です。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となる場合があります。

ファンドの費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

以下の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。
※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

●投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入価額に、 3.3%(税抜3.0%) を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。
●投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用 (信託報酬)	各ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.87%(税抜1.70%)
その他の費用・ 手数料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 ・組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 等 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。



新興国ハイクオリティ成長株式ファンド

愛称：未来の世界（新興国）

ファンドの特色(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。

- わが国を含む世界の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。以下同じ。)(^{(*)1})の中から、新興国の株式または事業活動の主要な部分を新興国で行うと判断される企業が発行する株式に主として投資を行います。
 - (*)1) DR(預託証券)もしくは株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券および証書等を含みます。
 - ・株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。
 - ・組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
- ポートフォリオの構築にあたっては、投資アイデアの分析・評価や、個別企業の競争優位性、成長力の評価に基づき選定した質の高いと考えられる企業(「ハイクオリティ成長企業」といいます。)(^{(*)2})の中から、市場価格が理論価格より割安と判断される銘柄を厳選して投資を行います。
 - ・ボトムアップ・アプローチを基本に、持続可能な競争優位性を有し、高い利益成長が期待される銘柄を選定します。
- 株式等の運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク(^{(*)2})に運用の指図に関する権限の一部を委託します。
 - ・モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクは、その委託を受けた運用の指図に関する権限の一部(株式等の投資判断の一部)を、モルガン・スタンレー・アジア・リミテッド(^{(*)3})およびモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・カンパニー(^{(*)4})に再委託します。
 - (*)2) モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントのニューヨーク拠点であり、資産運用業務等を営んでいます。
 - (*)3) モルガン・スタンレーの香港法人であり、証券業務、投資銀行業務、ウェルス・マネジメント業務、資産運用業務等を営んでいます。
 - (*)4) モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントのシンガポール拠点であり、資産運用業務等を営んでいます。
- 運用プロセス

持続可能な競争優位性を有し、高い利益成長が期待される企業のうち、市場価格が理論価格より割安と判断される銘柄を厳選してポートフォリオを構築します。



定量スクリーニング

・成長率や利益率など企業の財務指標に基づき銘柄を調査します。

情報ネットワーク

・企業経営者、業界の専門家との面談など、運用委託先の運用チームのネットワークを活用し、銘柄を調査します。

パターン認識

・成功企業のビジネスモデルを地域や国、業界等が異なる企業に当てはめ、新規の投資アイデアの発掘につなげます。

ディスラプティブ・チェンジ分析

・新しい価値が既存の価値にどのようなインパクトを与え、長期的かつ巨大な変化になるのかを大局的に見極めます。

※ 1 革新的変化の中で、持続的に成長可能なビジネスモデルを持っていること

※ 2 環境や社会のネガティブな影響が限定的であることや企業統治が強固であることの評価

※ 新興国企業とは、主として新興国の金融商品取引所に上場または事業活動の主要な部分を新興国で行うと判断される企業を指します。

※ 運用プロセスは、2021年6月末時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

出所：モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントのデータをもとに委託会社作成

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。



新興国ハイクオリティ成長株式ファンド

愛称：未来の世界（新興国）

主な投資リスクと費用（くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください）

当ファンドは、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

なお、基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。その他の留意点など、くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

- 株価変動リスク …… 株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式市場や当ファンドが投資する企業の株価が下落した場合には、その影響を受け基準価額が下落する要因となります。当ファンドが主要投資対象とする新興国企業の株式は、一般に先進国株式と比べ株価変動が大きい傾向があります。このため、基準価額が大きく下落する場合があります。また、当ファンドは個別銘柄の選択による投資を行うため、株式市場全体の動向から乖離することがあり、株式市場が上昇する場合でも基準価額は下落する場合があります。
- 為替変動リスク …… 為替相場は、各国の政治情勢、経済状況等の様々な要因により変動し、外貨建資産の円換算価格に影響をおよぼします。当ファンドは、組入外貨建資産について原則として為替ヘッジを行わないため為替変動の影響を受けます。このため、為替相場が当該組入資産の通貨に対して円高になった場合には、保有外貨建資産が現地通貨ベースで値上がりした場合でも基準価額が下落する可能性があります。
- カントリーリスク …… 投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制、また、取引規制等の要因によって資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります。海外に投資する場合には、これらの影響を受け、基準価額が下落する要因となる場合があります。当ファンドが主として投資を行う株式や通貨の発行者が属する新興国の経済状況は、先進国経済と比較して一般的に脆弱である可能性があります。そのため、当該国のインフレ、国際収支、外貨準備高等の悪化等が株式市場や為替市場におよぼす影響は、先進国以上に大きくなると予想されます。さらに、政府当局による海外からの投資規制や課徴的な税制、海外への送金規制等の種々の規制の導入や政策の変更等の要因も株式市場や為替市場に著しい影響をおよぼす可能性があります。
- 流動性リスク …… 有価証券等を売却または取得する際に市場規模や取引量、取引規制等により、その取引価格が影響を受ける場合があります。一般に市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることもあり、基準価額に影響をおよぼす要因となります。新興国の株式に投資する場合、先進国の株式と比べ流動性リスクが大きくなる傾向があります。
- 信用リスク …… 有価証券等の価格は、その発行者に債務不履行等が発生または予想される場合には、その影響を受け変動します。当ファンドが投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、また、こうした状況に陥ると予想される場合、信用格付けが格下げされた場合等には、株式の価格が下落したり、その価値がなくなることがあり、基準価額が下落する要因となります。

当ファンドへの投資に伴う主な費用は購入時手数料、信託報酬などです。

費用の詳細につきましては、当資料中の「ファンドの費用」および投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。



新興国ハイクオリティ成長株式ファンド

愛称：未来の世界（新興国）

お申込みメモ(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1口=1円)
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。
購入・換金 申込不可日	以下のいずれかに該当する日には、購入・換金のお申込みの受付を行いません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決裁機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	2027年12月14日まで(2017年12月11日設定)
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・信託契約を解約することが受益者のために有利であると認める場合 ・受益権口数が30億口を下回ることとなった場合 ・やむを得ない事情が発生した場合
決算日	毎年12月14日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA(ジュニアニーサ)」の適用対象です。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となる場合があります。

ファンドの費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

以下の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

●投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、 3.3%(税抜3.0%) を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。

●投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.87%(税抜1.70%)
その他の費用・ 手数料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 ・組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 等 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。



先進国ハイクオリティ成長株式ファンド（為替ヘッジあり／為替ヘッジなし）

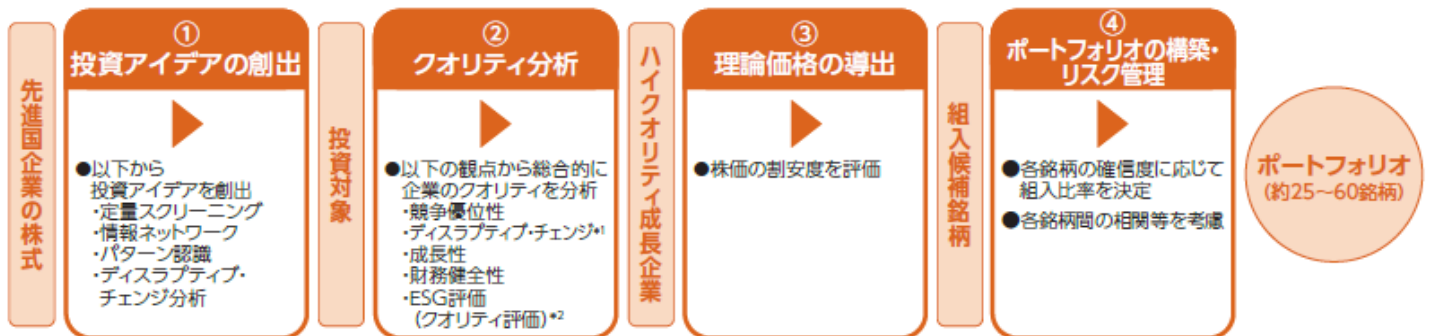
愛称：未来の世界（先進国）

ファンドの特色(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。

- 主としてわが国を含む世界の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)(^{(*)1})の中から、先進国の金融商品取引所に上場する株式(^{(*)1})または事業活動の主要な部分を先進国で行うと判断される企業が発行する上場株式(^{(*)1})に実質的に投資を行います。
 - (^{(*)1})DR(預託証券)もしくは株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券および証書等を含みます。
 - ・先進国ハイクオリティ成長株式マザーファンド(以下、「マザーファンド」という場合があります。)への投資を通じて、株式に実質的に投資を行います。なお、マザーファンドの組入比率は、原則として高位を保ちます。
 - ・株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。
- ポートフォリオの構築にあたっては、投資アイデアの分析・評価や、個別企業の競争優位性、成長力の評価に基づき選定した質の高いと考えられる企業(「ハイクオリティ成長企業」といいます。)の中から、市場価格が理論価格より割安と判断される銘柄を厳選して投資を行います。
 - ・マザーファンドの運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク(^{(*)2})に株式等の運用の指図に関する権限の一部を委託します。なお、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクは、その委託を受けた運用の指図に関する権限の一部(株式等の投資判断の一部)を、モルガン・スタンレー・アジア・リミテッド(^{(*)3})およびモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・カンパニー(^{(*)4})に再委託します。
 - (^{(*)2})モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントのニューヨーク拠点であり、資産運用業務等を営んでいます。
 - (^{(*)3})モルガン・スタンレーの香港法人であり、証券業務、投資銀行業務、ウェルス・マネジメント業務、資産運用業務等を営んでいます。
 - (^{(*)4})モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントのシンガポール拠点であり、資産運用業務等を営んでいます。
- 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」から、お客さまの投資ニーズに合わせて選択できます。なお、「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の間でスイッチングが可能です。
- 運用プロセス

持続可能な競争優位性を有し、高い利益成長が期待される企業のうち、市場価格が理論価格より割安と判断される銘柄を厳選してポートフォリオを構築します。



定量スクリーニング

- ・成長率や利益率など企業の財務指標に基づき銘柄を調査します。

情報ネットワーク

- ・企業経営者、業界の専門家との面談など、運用委託先の運用チームのネットワークを活用し、銘柄を調査します。

パターン認識

- ・成功企業のビジネスモデルを地域や国、業界等が異なる企業に当てはめ、新規の投資アイデアの発掘につなげます。

ディスラプティブ・チェンジ分析

- ・新しい価値が既存の価値にどのようなインパクトを与え、長期的かつ巨大な変化になるのかを大局的に見極めます。

- *1 革新的変化の中で、持続的に成長可能なビジネスモデルを持っていること
- *2 環境や社会のネガティブな影響が限定的であることや企業統治が強固であることの評価

※先進国企業とは、主として先進国の金融商品取引所に上場する企業または事業活動の主要な部分を先進国で行うと判断される上場企業を指します。

※上記はマザーファンドの運用プロセスです。

※運用プロセスは、2021年7月末時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

出所：モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントの情報をもとに委託会社作成

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。



先進国ハイクオリティ成長株式ファンド（為替ヘッジあり／為替ヘッジなし）

愛称：未来の世界（先進国）

主な投資リスクと費用（くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください）

各ファンドは、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

なお、基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。その他の留意点など、くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

- 株価変動リスク …… 株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式市場や各ファンドが実質的に投資する企業の株価が下落した場合には、その影響を受け、基準価額が下落する要因となります。また、各ファンドは実質的に個別銘柄の選択による投資を行うため、株式市場全体の動向から乖離することがあり、株式市場が上昇する場合でも基準価額は下落する場合があります。
- 為替変動リスク …… 為替相場は、各国の政治情勢、経済状況等の様々な要因により変動し、外貨建資産の円換算価格に影響をおよぼします。
【為替ヘッジあり】
実質組入外貨建資産について原則として対円で為替ヘッジを行い為替リスクの低減をめざしますが、為替リスクを完全に排除できるものではなく為替相場の影響を受ける場合があります。また、為替ヘッジには、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分程度のコストがかかることにご留意ください。
【為替ヘッジなし】
実質組入外貨建資産について原則として為替ヘッジを行わないため為替変動の影響を受けます。このため為替相場が当該実質組入資産の通貨に対して円高になった場合には、実質保有外貨建資産が現地通貨ベースで値上がりした場合でも基準価額が下落する可能性があります。
- 流動性リスク …… 有価証券等を売却または取得する際に市場規模や取引量、取引規制等により、その取引価格が影響を受ける場合があります。一般に市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることもあり、基準価額に影響をおよぼす要因となります。
- 信用リスク …… 有価証券等の価格は、その発行者に債務不履行等が発生または予想される場合には、その影響を受け変動します。各ファンドが実質的に投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、また、こうした状況に陥ると予想される場合、信用格付けが格下げされた場合等には、株式の価格が下落したり、その価値がなくなることがあり、基準価額が下落する要因となります。
- カントリーリスク …… 投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制、また、取引規制等の要因によって資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります。海外に投資する場合には、これらの影響を受け、基準価額が下落する要因となる場合があります。

各ファンドへの投資に伴う主な費用は購入時手数料、信託報酬などです。

費用の詳細につきましては、当資料中の「ファンドの費用」および投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。



先進国ハイクオリティ成長株式ファンド（為替ヘッジあり／為替ヘッジなし）

愛称：未来の世界（先進国）

お申込みメモ(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1口=1円)
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。
購入・換金 申込不可日	以下のいずれかに該当する日には、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を行いません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	2029年1月15日まで(2019年1月31日設定)
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・信託契約を解約することが受益者のために有利であると認める場合 ・各ファンドにおいて受益権口数が30億口を下回ることとなった場合 ・やむを得ない事情が発生した場合
決算日	毎年1月14日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
スイッチング	スイッチング(乗換え)を行うことができます。スイッチングの取扱いの有無は、販売会社により異なりますので、詳しくは販売会社でご確認ください。 ※スイッチングの際には、換金時と同様に信託財産留保額および税金(課税対象者の場合)がかかりますのでご注意ください。また、購入時手数料は販売会社が別に定めます。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA(ジュニアニーサ)」の適用対象です。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となる場合があります。

ファンドの費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

以下の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

●投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、 3.3%(税抜3.0%) を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。

●投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	各ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.87%(税抜1.70%)
その他の費用・ 手数料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 ・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 等 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。



グローバルESGハイクオリティ成長株式ファンド（為替ヘッジなし）

愛称：未来の世界（ESG）

ファンドの特色(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。

- 主としてわが国および新興国を含む世界の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)*¹に実質的に投資を行います。
 (*1) DR(預託証券)もしくは株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券および証書等を含みます。
 ・グローバルESGハイクオリティ成長株式マザーファンド(以下「マザーファンド」という場合があります。)*への投資を通じて、株式に実質的に投資を行います。なお、マザーファンドの組入比率は、原則として高位を維持します。
 ・株式の実質組入比率は、原則として高位を維持します。
 ・実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。このため、基準価額は為替変動の影響を受けます。
- ポートフォリオの構築にあたっては、投資アイデアの分析・評価や、個別企業の競争優位性、成長力、ESG*²への取り組みなどの評価に基づき選定した質の高いと考えられる企業の中から、市場価格が理論価格より割安と判断される銘柄を厳選して投資を行います。
 (*2)「ESG」とは、環境(Environment)、社会(Social)、企業統治(Governance)の略称です。
 ・ボトムアップ・アプローチを基本に、持続可能な競争優位性を有し、高い利益成長が期待される銘柄を選定します。
 ・積極的なESG課題への取り組みとその課題解決を通じて、当該企業の競争優位性が持続的に維持され、成長が期待される銘柄に注目します。
 ・マザーファンドの運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク*³に株式等の運用の指図に関する権限の一部を委託します。なお、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクは、その委託を受けた運用の指図に関する権限の一部(株式等の投資判断の一部)を、モルガン・スタンレー・アジア・リミテッド*⁴およびモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・カンパニー*⁵に再委託します。
 (*3)モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントのニューヨーク拠点であり、資産運用業務等を営んでいます。
 (*4)モルガン・スタンレーの香港法人であり、証券業務、投資銀行業務、ウェルス・マネジメント業務、資産運用業務等を営んでいます。
 (*5)モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントのシンガポール拠点であり、資産運用業務等を営んでいます。

○ 運用プロセス

持続可能な競争優位性を有し、高い利益成長が期待される企業のうち、市場価格が理論価格より割安かつESG評価の観点から企業価値の向上が期待できる銘柄を厳選してポートフォリオを構築します。



① 投資アイデアの創出

定量スクリーニング、情報ネットワーク、パターン認識、ディスラプティブ・チェンジ分析、ESG評価(アライメント)の5項目より投資アイデアを創出します。

定量スクリーニング: 成長率や利益率など企業の財務指標に基づき銘柄を調査します。

情報ネットワーク: 企業経営者、業界の専門家との面談など、運用委託先の運用チームのネットワークを活用し、銘柄を調査します。

パターン認識: 成功企業のビジネスモデルを地域や国、業界等が異なる企業に当てはめ、新規の投資アイデアの発掘につなげます。

ディスラプティブ・チェンジ分析: 新しい価値が既存の価値にどのようなインパクトを与え、長期的かつ巨大な変化になるのかを大局的に見極めます。

ESG評価(アライメント): 長期的に企業の競争優位性や企業価値を高めるような、環境および社会的課題を特定、取り組み状況を調査し、ESGアライメント(ビジネス戦略とESGの整合性)が強い企業を発掘します。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。



グローバルESGハイクオリティ成長株式ファンド（為替ヘッジなし）

愛称：未来の世界（ESG）

ファンドの特色(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

②クオリティ分析

「ハイクオリティ成長企業」の発掘にあたっては、5つの観点(競争優位性、ディスラプティブ・チェンジ、成長性、財務健全性、ESG評価(クオリティ評価)*)から総合的に判断します。

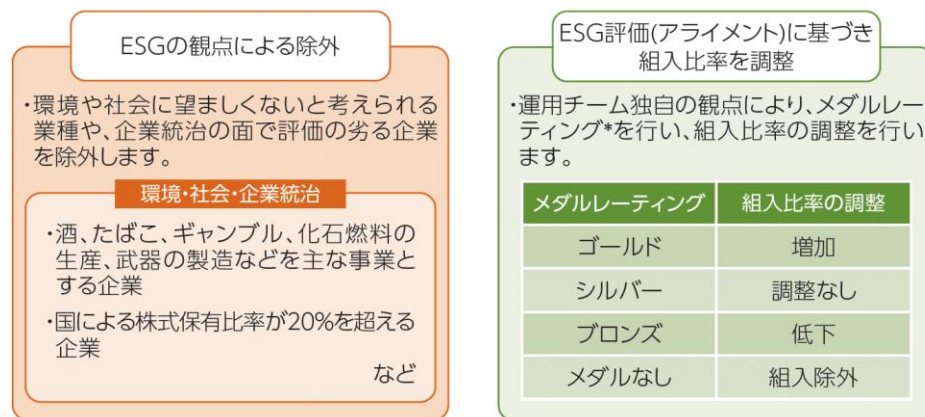
(*)環境や社会のネガティブな影響が限定的であることや企業統治が強固であることの評価

③理論価格の導出

「ハイクオリティ成長企業」のうち、市場価格が理論価格より割安と判断される企業を厳選し、組入候補銘柄とします。

④ポートフォリオの構築・リスク管理

各銘柄の確信度に応じて組入比率を決定します。環境や社会に望ましくないと考えられる業種や、企業統治の面で評価の劣る企業を除外します。ESG評価(アライメント)に基づき、銘柄の組入比率を調整します。なお、各銘柄間の相関等も考慮します。



* 当運用プロセスにおけるメダルレーティングとは、HELP(ヘルプ=助ける) & ACT(アクト=行動を起こす)の観点により、ESGアライメント(ビジネス戦略とESGの整合性)を精査したうえで評価し、その評価に応じてゴールド、シルバー、ブロンズ、メダルなしへの分類を行うことをいいます。また、メダルレーティングに応じて銘柄の組入比率の調整を行います。

HELP & ACTの観点でESGアライメントを精査することで、ハイクオリティ成長企業の競争優位性と成長性が長期にわたって持続的に維持可能か判断することができると運用チームでは考えます。

HEALTH(健康)	:あらゆる人々の生活の質と健康の向上をめざす
ENVIRONMENT(環境)	:気候変動およびその影響を軽減し、地球と人々を守る
LIBERTY(自由)	:自由、平等性、プライバシー、安全性を重視する
PRODUCTIVITY(生産性)	:持続可能な生産・消費形態の確保およびその向上をめざす
AGENCY(マネジメント責任)	:株主との利益の方向性を一致させ、その利益の拡大をめざす経営陣たること
CULTURE(文化)	:革新的な企業カルチャー、適応性、共通価値創造*の尊重
TRUST(信頼)	:厳格なコーポレート・ガバナンスに基づいた適切・正確な情報開示の徹底

* 共通価値創造(CSV: Creating Shared Value)は、企業の事業を通じて社会的な課題を解決することから生まれる「社会価値」と「企業価値」を両立させようとする経営フレームワークを指します。

※前述の運用プロセスは、マザーファンドのものです。

※運用プロセスは、2021年7月末時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

出所: モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントの情報をもとに委託会社作成

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。



グローバルESGハイクオリティ成長株式ファンド（為替ヘッジなし）

愛称：未来の世界（ESG）

主な投資リスクと費用（くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください）

当ファンドは、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

なお、基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。その他の留意点など、くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

- 株価変動リスク …… 株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式市場や当ファンドが実質的に投資する企業の株価が下落した場合には、その影響を受け、基準価額が下落する要因となります。また、当ファンドは実質的に個別銘柄の選択による投資を行うため、株式市場全体の動向から乖離することがあり、株式市場が上昇する場合でも基準価額は下落する場合があります。
- 為替変動リスク …… 為替相場は、各国の政治情勢、経済状況等の様々な要因により変動し、外貨建資産の円換算価格に影響をおよぼします。当ファンドは、実質組入外貨建資産について原則として為替ヘッジを行わないため為替変動の影響を受けます。このため為替相場が当該実質組入資産の通貨に対して円高になった場合には、実質保有外貨建資産が現地通貨ベースで値上がりした場合でも基準価額が下落する可能性があります。
- 流動性リスク …… 有価証券等を売却または取得する際に市場規模や取引量、取引規制等により、その取引価格が影響を受ける場合があります。一般に市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることがあり、基準価額に影響をおよぼす要因となります。
- 信用リスク …… 有価証券等の価格は、その発行者に債務不履行等が発生または予想される場合には、その影響を受け変動します。当ファンドが実質的に投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、また、こうした状況に陥ると予想される場合、信用格付けが格下げされた場合等には、株式の価格が下落したり、その価値がなくなることがあり、基準価額が下落する要因となります。
- カントリー
リスク …… 投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制、また、取引規制等の要因によって資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります。海外に投資する場合には、これらの影響を受け、基準価額が下落する要因となる場合があります。当ファンドは実質的に新興国の株式にも投資を行う場合があります。新興国の経済状況は、先進国経済と比較して一般的に脆弱である可能性があります。そのため、当該国のインフレ、国際収支、外貨準備高等の悪化等が株式市場や為替市場におよぼす影響は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。さらに、政府当局による海外からの投資規制や課徴的な税制、海外への送金規制等の種々な規制の導入や政策の変更等の要因も株式市場や為替市場に著しい影響をおよぼす可能性があります。

当ファンドへの投資に伴う主な費用は購入時手数料、信託報酬などです。

費用の詳細につきましては、当資料中の「ファンドの費用」および投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。



グローバルESGハイクオリティ成長株式ファンド（為替ヘッジなし）

愛称：未来の世界（ESG）

お申込みメモ(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1口＝1円)
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。
購入・換金 申込不可日	以下のいずれかに該当する日には、購入・換金のお申込みの受付を行いません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	2030年7月12日まで(2020年7月20日設定)
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・信託契約を解約することが受益者のために有利であると認める場合 ・純資産総額が30億円を下回ることとなった場合 ・やむを得ない事情が発生した場合
決算日	毎年7月14日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA(ジュニアニーサ)」の適用対象です。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。

ファンドの費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

以下の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

●投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、 3.3%(税抜3.0%) を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。

●投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.848%(税抜1.68%)
その他の費用・ 手数料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 ・組入有効証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 等 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

※確定拠出年金制度による購入のお申込みの場合は、取扱いが一部異なる場合があります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。



収益分配金に関する留意事項

投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

投資信託から分配金が支払われるイメージ



分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

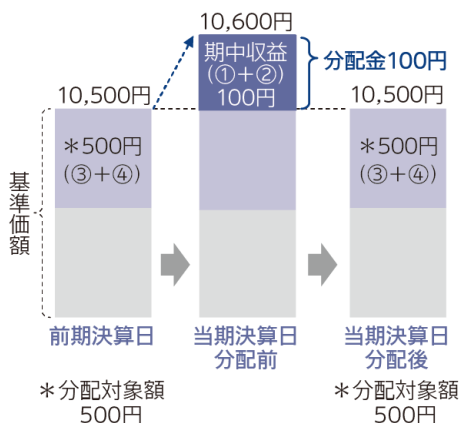
分配金額と基準価額の関係（イメージ）

分配金は、分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

①配当等収益（経費控除後） ②有価証券売買益・評価益（経費控除後） ③分配準備積立金 ④収益調整金

計算期間中に発生した収益の中から支払われる場合

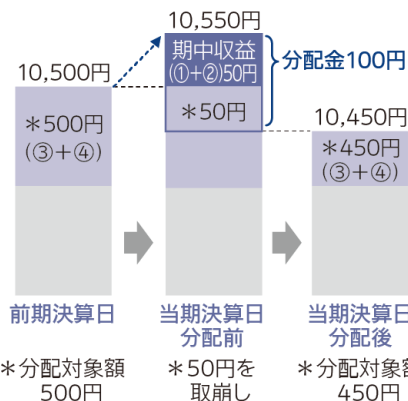
ケースA



計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

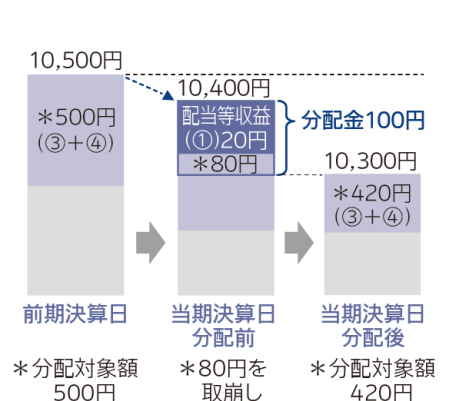
ケースB

<前期決算日から基準価額が上昇した場合>



ケースC

<前期決算日から基準価額が下落した場合>



上図のそれぞれのケースにおいて、前期決算日から当期決算日まで保有した場合の損益を見ると、次の通りとなります。

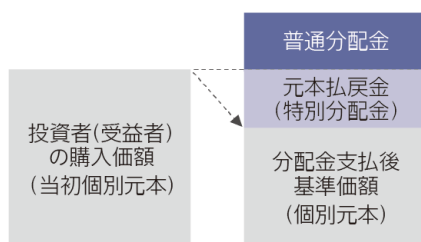
ケースA	分配金受取額100円 + 当期決算日と前期決算日との基準価額の差	0円 = 100円
ケースB	分配金受取額100円 + 当期決算日と前期決算日との基準価額の差	▲50円 = 50円
ケースC	分配金受取額100円 + 当期決算日と前期決算日との基準価額の差	▲200円 = ▲100円

★A、B、Cのケースにおいては、分配金受取額はすべて同額ですが、基準価額の増減により、投資信託の損益状況はそれぞれ異なった結果となっています。このように、投資信託の収益については、分配金だけに注目するのではなく、「分配金の受取額」と「投資信託の基準価額の増減額」の合計額でご判断ください。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではないのでご注意ください。

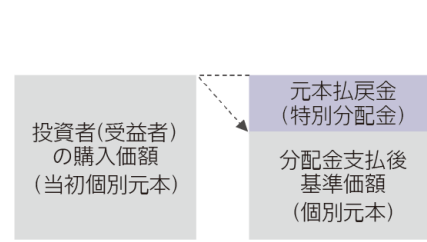
投資者（受益者）のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金（特別分配金）部分は、非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者(受益者)のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者(受益者)の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。



販売会社（お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

□印は取扱いファンドを意味します。
○印は協会への加入を意味します。

2022年1月11日時点

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	未来の世界（限定為替ヘッジ）	未来の世界（為替ヘッジなし）	未来の世界（年2回決算型）（限定為替ヘッジ）	未来の世界（年2回決算型）（為替ヘッジなし）	未来の世界（予想分配金提示型）（限定為替ヘッジ）	未来の世界（予想分配金提示型）（為替ヘッジなし）	未来の世界（新興国）	未来の世界（先進国）（為替ヘッジあり）	未来の世界（先進国）（為替ヘッジなし）	未来の世界（ESG）
株式会社みずほ銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第6号	○		○	○	□	□	□	□			□	□	□	□
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第5号	○		○	○	□	□								
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○		○		□	□								
ソニー銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第578号	○		○	○		□								
株式会社北海道銀行	登録金融機関 北海道財務局長（登金）第1号	○		○			□								
株式会社みちのく銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第11号	○					□								
株式会社群馬銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第46号	○		○		□	□								
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第38号	○				□	□								
株式会社千葉銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第39号	○		○		□	□								
株式会社第四北越銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第47号	○		○			□								
株式会社八十二銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第49号	○		○		□	□								
株式会社福井銀行	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第2号	○		○			□								
株式会社十六銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第7号	○		○			□								
株式会社百五銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第10号	○		○		□	□								
株式会社滋賀銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第11号	○		○			□								
株式会社南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第15号	○				□	□								
株式会社但馬銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第14号	○					□								
株式会社中国銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第2号	○		○		□	□								
株式会社広島銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第5号	○		○			□								
株式会社伊予銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第2号	○		○		□	□								
株式会社四国銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第3号	○					□								
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第7号	○		○		□	□								
株式会社筑邦銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第5号	○				□	□								
株式会社十八親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第3号	○				□	□								
株式会社大分銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第1号	○					□								

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。
また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

（原則、金融機関コード順）



販売会社（お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

□印は取扱いファンドを意味します。
○印は協会への加入を意味します。

2022年1月11日時点

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	未来の世界（限定為替ヘッジ）	未来の世界（為替ヘッジなし）	未来の世界（年2回決算型）（限定為替ヘッジ）	未来の世界（年2回決算型）（為替ヘッジなし）	未来の世界（予想分配金提示型）（限定為替ヘッジ）	未来の世界（予想分配金提示型）（為替ヘッジなし）	未来の世界（新興国）	未来の世界（先進国）（為替ヘッジあり）	未来の世界（先進国）（為替ヘッジなし）	未来の世界（ESG）
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第6号	○		○		□	□								
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第33号	○	○	○		□	□								
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第34号	○	○	○		□	□	□	□	□	□				□
株式会社北洋銀行	登録金融機関 北海道財務局長（登金）第3号	○		○		□	□								
株式会社大東銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第17号	○					□								
株式会社京葉銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第56号	○					□								
株式会社東京スター銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第579号	○		○		□	□								
株式会社神奈川銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第55号	○					□								
株式会社長野銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第63号	○					□								
株式会社福邦銀行	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第8号	○				□	□								
株式会社名古屋銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第19号	○					□								
株式会社トマト銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第11号	○				□	□								
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第6号	○				□	□								
株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第10号	○					□								
第一勧業信用組合	登録金融機関 関東財務局長（登金）第278号	○				□	□								
第一生命保険株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第657号	○	○			□	□								
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3283号	○	○			□	□								
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○		□	□								
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長（金商）第21号	○				□	□								
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第50号	○			○	□	□								
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○	□	□								
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○	□	□								
岡地証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第5号	○	○			□	□								
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○		□	□								
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○	□	□								

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。
また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

（原則、金融機関コード順）



販売会社（お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

□印は取扱いファンドを意味します。
○印は協会への加入を意味します。

2022年1月11日時点

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	未来の世界（限定為替ヘッジ）	未来の世界（為替ヘッジなし）	未来の世界（年2回決算型）（限定為替ヘッジ）	未来の世界（年2回決算型）（為替ヘッジなし）	未来の世界（予想分配金提示型）（限定為替ヘッジ）	未来の世界（予想分配金提示型）（為替ヘッジなし）	未来の世界（新興国）	未来の世界（先進国）（為替ヘッジあり）	未来の世界（先進国）（為替ヘッジなし）	未来の世界（ESG）
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第15号	○		○		□	□								
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第94号	○	○	○	○	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□
北洋証券株式会社	金融商品取引業者 北海道財務局長（金商）第1号	○				□	□								
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第188号	○				□	□								
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○	□	□								
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	□	□								
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○		○	○	□	□								
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第25号	○				□	□								
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第75号	○				□	□								
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	□	□								
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○	□	□								
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○				□	□								
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第20号	○					□								
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○	○			□	□								
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第24号	○				□	□								
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○		□	□								
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第181号	○	○			□	□								
三豊証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長（金商）第7号	○				□	□								□
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第8号	○				□	□								
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2883号	○													□
株式会社三十三銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第16号	○				※1	※1								
株式会社富山第一銀行	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第7号	○													※2

※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。

※2 株式会社富山第一銀行は1月13日からのお取り扱いになりますのでご注意ください。

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

（原則、金融機関コード順）



販売会社（お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

以下は取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。

□印は取扱いファンドを意味します。

○印は協会への加入を意味します。

2022年1月11日時点

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	未来の世界（限定為替ヘッジ）	未来の世界（為替ヘッジなし）	未来の世界（年2回決算型）（限定為替ヘッジ）	未来の世界（年2回決算型）（為替ヘッジなし）	未来の世界（予想分配金提示型）（限定為替ヘッジ）	未来の世界（予想分配金提示型）（為替ヘッジなし）	未来の世界（先進国）（為替ヘッジあり）	未来の世界（先進国）（為替ヘッジなし）	未来の世界（新興国）
青い森信用金庫	登録金融機関 東北財務局長（登金）第47号						□							
郡山信用金庫	登録金融機関 東北財務局長（登金）第31号						□							
高崎信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第237号						□							
桐生信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第234号					□	□							
北群馬信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第233号						□							
しのめ信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第232号						□							
足利小山信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第217号						□							
鹿沼相互信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第221号						□							
佐野信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第223号						□							
青木信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第199号						□							
飯能信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第203号					□	□							
千葉信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第208号						□							
横浜信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第198号	○				□	□							
川崎信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第190号	○					□							
さがみ信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第191号						□							
朝日信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第143号	○					□							
さわやか信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第173号	○				□	□							
芝信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第158号						□							
西武信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第162号	○					□							
三条信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第244号						□							
甲府信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第215号						□							
富山信用金庫	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第27号					□	□							
のと共栄信用金庫	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第30号						□							
はくさん信用金庫	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第35号					□	□							
福井信用金庫	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第32号						□							

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

（原則、金融機関コード順）



販売会社（お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

以下は取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。

□印は取扱いファンドを意味します。

○印は協会への加入を意味します。

2022年1月11日時点

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	未来の世界（限定為替ヘッジ）	未来の世界（為替ヘッジなし）	未来の世界（年2回決算型）（限定為替ヘッジ）	未来の世界（年2回決算型）（為替ヘッジなし）	未来の世界（予想分配金提示型）（限定為替ヘッジ）	未来の世界（予想分配金提示型）（為替ヘッジなし）	未来の世界（新興国）	未来の世界（先進国）（為替ヘッジあり）	未来の世界（先進国）（為替ヘッジなし）	未来の世界（ESG）
静清信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第43号	○					□								
浜松磐田信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第61号					□	□								
三島信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第68号						□								
岐阜信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第35号	○					□								
大垣西濃信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第29号						□								
関信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第45号					□	□								
瀬戸信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第46号	○					□								
豊田信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第55号	○				□	□								
碧海信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第66号	○					□								
西尾信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第58号	○				□	□								
蒲郡信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第32号						□								
北伊勢上野信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第34号						□								
桑名三重信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第37号						□								
京都中央信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第53号	○				□	□								
京都北都信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第54号						□								
大阪信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第45号					□	□								
奈良信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第71号	○					□								
神戸信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第56号					□	□								
姫路信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第80号	○					□								
兵庫信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第81号	○				□	□								
尼崎信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第39号	○					□								
水島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第48号						□								
玉島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第30号						□								
広島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第44号	○					□								
呉信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第25号					□	□								

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

（原則、金融機関コード順）



販売会社（お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

以下は取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。

□印は取扱いファンドを意味します。

○印は協会への加入を意味します。

2022年1月11日時点

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	未来の世界（限定為替ヘッジ）	未来の世界（為替ヘッジなし）	未来の世界（年2回決算型）（限定為替ヘッジ）	未来の世界（年2回決算型）（為替ヘッジなし）	未来の世界（予想分配金提示型）（限定為替ヘッジ）	未来の世界（予想分配金提示型）（為替ヘッジなし）	未来の世界（先進国）（為替ヘッジあり）	未来の世界（先進国）（為替ヘッジなし）	未来の世界（ESG）
高松信用金庫	登録金融機関 四国財務局長（登金）第20号					□	□							
福岡ひびき信用金庫	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第24号	○					□							
大牟田柳川信用金庫	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第20号						□							
大川信用金庫	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第19号					□	□							
伊万里信用金庫	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第18号						□							
結城信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第228号						※2							
北海道労働金庫	登録金融機関 北海道財務局長（登金）第38号						□							
東北労働金庫	登録金融機関 東北財務局長（登金）第68号						□							
中央労働金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第259号						□							
新潟県労働金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第267号						□							
長野県労働金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第268号						□							
静岡県労働金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第72号						□							
北陸労働金庫	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第36号						□							
東海労働金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第70号						□							
近畿労働金庫	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第90号						□							
中国労働金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第53号						□							
四国労働金庫	登録金融機関 四国財務局長（登金）第26号						□							
九州労働金庫	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第39号						□							
沖縄県労働金庫	登録金融機関 沖縄総合事務局長（登金）第8号						□							
株式会社三菱UFJ銀行（委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第5号	○		○	○	□	□							
株式会社北洋銀行（委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社）	登録金融機関 北海道財務局長（登金）第3号	○		○		□	□							
株式会社新生銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○		□	□							

※2 結城信用金庫は2月1日からの取り扱いになりますのでご注意ください。

●その他にもお取扱いを行っている販売会社があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

（原則、金融機関コード順）



投資信託ご購入の注意

投資信託は、

- ① 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- ② 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- ③ 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取扱いについてのご注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 各ファンドは、実質的に株式等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

委託会社およびファンドの関係法人

＜委託会社＞アセットマネジメントOne株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
 加入協会:一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

＜受託会社＞みずほ信託銀行株式会社

＜販売会社＞販売会社一覧をご覧ください

＜投資顧問会社＞モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク

委託会社の照会先

アセットマネジメントOne株式会社
 コールセンター:0120-104-694
 (受付時間:営業日の午前9時～午後5時)
 ホームページURL: <http://www.am-one.co.jp/>

指数の著作権等

- 東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
- S&P500種指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P500種指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。
- ユーロ・ストックス50指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はストックス・リミテッド社に帰属します。
- 上海総合指数は上海証券取引所が公表する指数です。
- MSCI AC ワールドインデックス、MSCIエマージング・マーケット・インデックス、MSCIワールド・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 世界産業分類基準(GICS)は、MSCI Inc.(MSCI)およびStandard & Poor's Financial Services LLC(S&P)により開発された、MSCIおよびS&Pの独占的権利およびサービスマークであり、アセットマネジメントOne株式会社に対し、その使用が許諾されたものです。MSCI、S&P、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者のいずれも、かかる基準および分類(並びにこれらの使用から得られる結果)に関し、明示黙示を問わず、一切の表明保証をなさず、これらの当事者は、かかる基準および分類に関し、その新規性、正確性、完全性、商品性および特定目的への適合性についての一切の保証を、ここに明示的に排除します。上記のいずれをも制限することなく、MSCI、S&P、それらの関係会社、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者は、いかなる場合においても、直接、間接、特別、懲罰的、派生的損害その他一切の損害(逸失利益を含みます。)につき、かかる損害の可能性を通知されていた場合であっても、一切の責任を負うものではありません。